

令和3年12月

青森県財政事情

令和2年度決算の状況
令和3年度上半期の財政状況

青森県

ま え が き

青森県財政事情の公表は、県民の皆様に県財政の状況を広く知っていただくために、毎年2回行っているものです。

今回は、令和2年度決算並びに令和3年度上半期（令和3年度9月補正まで）の予算及びその執行状況などについて、そのあらましを御説明いたします。

この公表を通じ、県民の皆様におかれましては、県の財政運営の実態を御理解いただき、県勢発展のために一層の御協力をお願いいたします。

令和3年12月

青森県知事 三 村 申 吾

目 次

第1	令和2年度決算について	
一	一般会計決算.....	4
二	特別会計決算.....	9
三	決算分析.....	12
四	主な財政指標の状況.....	18
五	健全化判断比率等.....	20
第2	令和3年度上半期の予算補正について	
一	一般会計予算.....	23
	○補正予算の概要.....	27
二	特別会計予算.....	28
第3	県債及び一時借入金の現在高の状況について	
一	県 債.....	30
二	一時借入金.....	31
第4	収入及び支出の状況について.....	32
第5	県有財産の現在高の状況について.....	37
第6	公営企業の業務状況について.....	38
一	青森県病院事業会計.....	39
二	青森県工業用水道事業会計.....	50
三	青森県下水道事業会計.....	58

第1 令和2年度決算について

一 一般会計決算

令和2年度は新型コロナウイルス感染症に対応するため、検査・医療提供体制の確保や雇用の維持、事業継続への支援などに取り組むとともに、国の補正予算に呼応した公共事業等の実施に取り組んだところ
です。

その結果、令和2年度の一般会計歳入歳出決算額は、第1表のとおりで、歳入が7,821億7,074万1千円、歳出が7,569億6,158万3千円となり、差引き252億915万8千円の黒字となりました。また、この歳入歳出
差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、92億4,606万円の黒字となり、
この実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、71億1,930万8千円の黒字となりました。

実質収支が令和元年度より大幅に増とっていますが、これは、新型コロナウイルス感染症対策に係る
国庫支出金の一部について、所要額を上回って交付された分が令和2年度内に精算されなかったこと等
によるものです。

（第1表）

一般会計歳入歳出決算規模の推移

（単位 円）

区分 年度	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出差引額 A-B C	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D E	単年度収支 (当該年度E-前年度E)
平成23	781,727,795,910	765,394,423,685	16,333,372,225	14,279,957,642	2,053,414,583	△ 465,043,030
24	732,740,703,585	714,890,792,417	17,849,911,168	15,838,934,335	2,010,976,833	△ 42,437,750
25	747,411,029,772	724,868,986,022	22,542,043,750	20,553,760,215	1,988,283,535	△ 22,693,298
26	714,070,542,820	696,350,835,583	17,719,707,237	15,510,576,490	2,209,130,747	220,847,212
27	709,180,033,465	691,879,146,909	17,300,886,556	15,356,083,056	1,944,803,500	△ 264,327,247
28	704,620,972,391	689,996,059,978	14,624,912,413	12,514,395,261	2,110,517,152	165,713,652
29	736,692,088,028	721,631,768,446	15,060,319,582	13,006,442,155	2,053,877,427	△ 56,639,725
30	673,590,546,821	661,866,700,245	11,723,846,576	9,367,863,577	2,355,982,999	302,105,572
令和元	675,453,656,272	662,674,542,637	12,779,113,635	10,652,362,005	2,126,751,630	△ 229,231,369
2	782,170,740,533	756,961,582,643	25,209,157,890	15,963,098,127	9,246,059,763	7,119,308,133

○ 歳 入

(第2表)

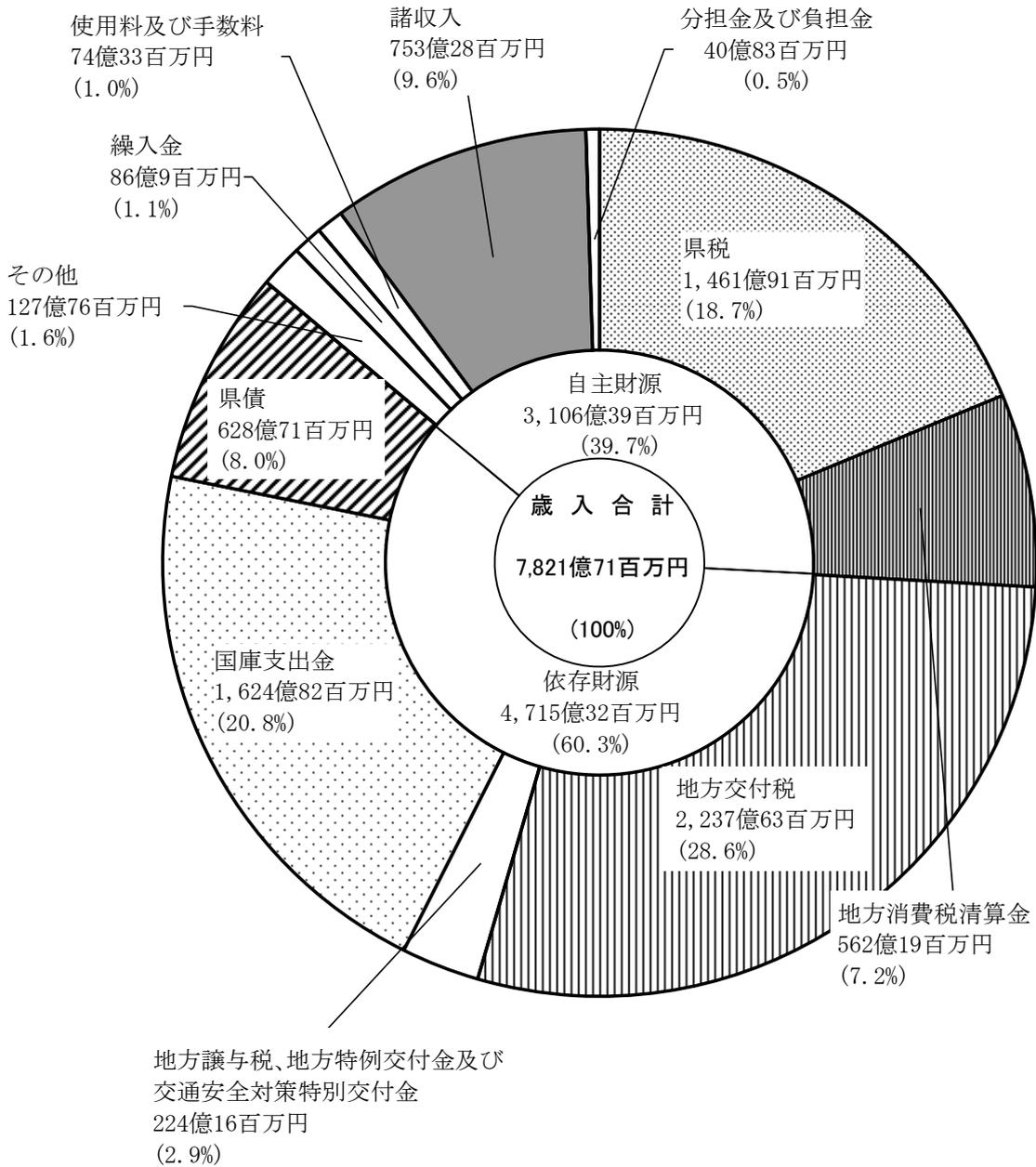
令和2年度一般会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に対する収入済額の比率%		調定額に対する収入済額の比率%	
	金	額	構成比	%	金	額		構成比	%	金	額
1 県 税	144,586,888,000	16.5	148,191,472,069	18.5	146,191,197,219	18.7	1,880,121,062	101.11	98.65		
2 地 方 消 費 税 清 算 金	56,219,429,000	6.4	56,219,428,564	7.0	56,219,428,564	7.2	0	100.00	100.00		
3 地 方 譲 与 税	21,321,734,000	2.4	21,321,732,009	2.7	21,321,732,009	2.7	0	100.00	100.00		
4 地 方 特 例 交 付 金	754,701,000	0.1	754,701,000	0.1	754,701,000	0.1	0	100.00	100.00		
5 地 方 交 付 税	223,762,919,000	25.5	223,762,919,000	27.9	223,762,919,000	28.6	0	100.00	100.00		
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	339,150,000	0.1	339,150,000	0.0	339,150,000	0.1	0	100.00	100.00		
7 分 担 金 及 び 負 担 金	4,085,963,000	0.5	4,127,259,181	0.5	4,082,750,513	0.5	44,508,668	99.92	98.92		
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,407,623,000	0.9	7,615,949,252	1.0	7,433,583,432	1.0	169,947,322	100.35	97.61		
9 国 庫 支 出 金	220,228,992,123	25.1	162,481,726,981	20.3	162,481,726,981	20.8	0	73.78	100.00		
10 財 産 収 入	1,008,210,000	0.1	942,130,114	0.1	941,268,851	0.1	861,263	93.36	99.91		
11 寄 附 金	92,665,000	0.0	118,599,479	0.0	118,599,479	0.0	0	127.99	100.00		
12 繰 入 金	8,853,354,000	1.0	8,609,178,419	1.1	8,609,178,419	1.1	0	97.24	100.00		
13 繰 越 金	11,715,737,005	1.3	11,715,737,635	1.5	11,715,737,635	1.5	0	100.00	100.00		
14 諸 収 入	75,193,340,000	8.6	91,929,564,762	11.5	75,327,897,431	9.6	16,390,385,763	100.18	81.94		
15 県 債	100,791,870,000	11.5	62,870,870,000	7.8	62,870,870,000	8.0	0	62.38	100.00		
合 計	876,362,575,128	100.0	801,000,418,465	100.0	782,170,740,533	100.0	18,485,824,078	89.25	97.65		

第1図

歳入決算の構成内訳



(注) 県が自ら徴収又は収納できるものが自主財源であり、国から定められた額を交付され、又は割り当てられるのが依存財源です。

○ 歳 出

(第3表)

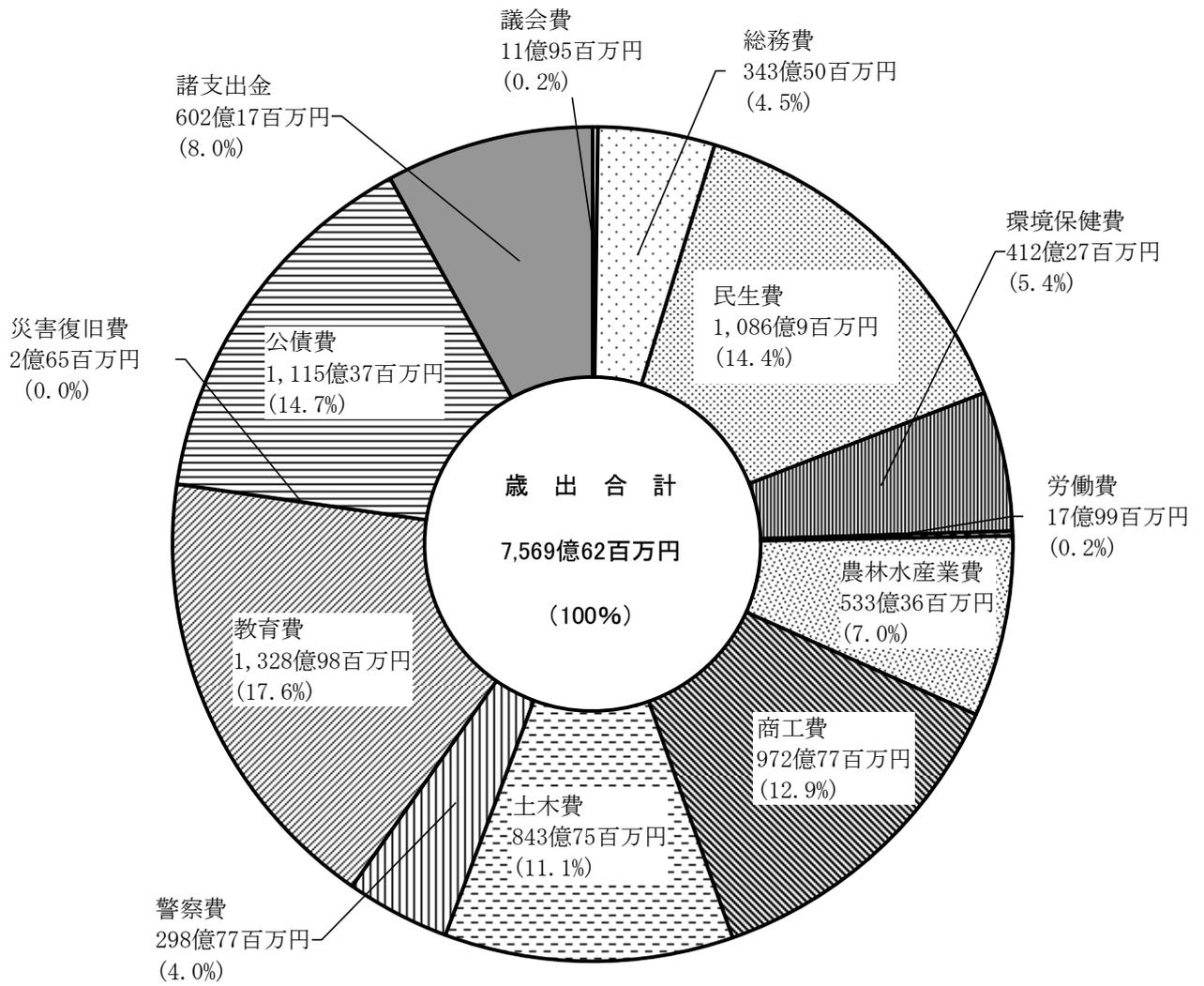
令和2年度一般会計歳出決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
		%		%	%
1 議 会 費	1,243,752,000	0.2	1,194,948,317	96.1	0.2
2 総 務 費	37,917,852,130	4.3	34,349,851,932	90.6	4.5
3 民 生 費	113,166,612,000	12.9	108,608,634,140	96.0	14.4
4 環 境 保 健 費	48,983,135,000	5.6	41,227,081,755	84.2	5.4
5 労 働 費	2,069,587,000	0.2	1,798,925,628	86.9	0.2
6 農 林 水 産 業 費	77,220,010,214	8.8	53,336,328,907	69.1	7.0
7 商 工 費	103,359,247,000	11.8	97,276,579,321	94.1	12.9
8 土 木 費	136,797,919,302	15.6	84,375,140,406	61.7	11.1
9 警 察 費	31,441,667,000	3.6	29,876,531,617	95.0	4.0
10 教 育 費	151,540,405,000	17.3	132,898,364,013	87.7	17.6
11 災 害 復 旧 費	521,589,482	0.1	265,444,608	50.9	0.0
12 公 債 費	111,648,924,000	12.7	111,536,474,296	99.9	14.7
13 諸 支 出 金	60,279,712,000	6.9	60,217,277,703	99.9	8.0
14 予 備 費	172,163,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計	876,362,575,128	100.0	756,961,582,643	86.4	100.0

第2図

歳出決算の構成内訳



二 特別会計決算

県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区分してその経理を明確にするために設けられているのが特別会計であり、令和2年度においては、13の特別会計がありました。

特別会計の令和2年度の歳入決算額は、3,370億8,621万8千円で、前年度と比較して、210億444万8千円、6.6%の増となり、歳出決算額は、3,216億3,314万3千円で前年度と比較して、171億2,895万2千円、5.6%の増となりました。

○ 歳 入

(第4表)

令和2年度特別会計歳入決算額

(単位 円)

区 分	予 算 現 額		調 定 額		収 入 済 額		収入未済額	予算現額に 対する 収入済額 の比率 %	調定額に 対する 収入済額 の比率 %
	金	額	構成比 %	金	額	構成比 %			
1 公債費特別会計	182,063,388,000	55.3	182,019,354,351	54.0	182,019,354,351	54.0	0	99.98	100.00
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,980,186,000	0.6	1,968,118,678	0.6	1,966,937,001	0.6	1,181,677	99.33	99.94
3 港湾整備事業特別会計	704,678,535	0.2	704,623,095	0.2	704,586,763	0.2	36,332	99.99	99.99
4 証紙特別会計	2,399,014,000	0.7	2,459,905,518	0.7	2,459,905,518	0.7	0	102.54	100.00
5 管理特別会計	228,480,000	0.1	356,271,825	0.1	356,271,825	0.1	0	155.93	100.00
6 公共用地先行取得事業特別会計	387,736,000	0.1	387,735,251	0.1	387,735,251	0.1	0	100.00	100.00
7 駐車場事業特別会計	163,641,000	0.1	165,334,210	0.1	165,334,210	0.1	0	101.03	100.00
8 鉄道施設事業特別会計	8,980,803,000	2.7	8,570,266,229	2.5	8,570,266,229	2.5	0	95.43	100.00
9 国民健康保険特別会計	130,175,734,000	39.6	132,264,985,799	39.2	132,264,985,799	39.2	0	101.60	100.00
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184,000	0.2	1,120,991,000	0.3	860,317,460	0.3	260,673,540	174.09	76.75
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,028,578,000	0.3	6,690,026,007	2.0	6,683,997,230	2.0	6,028,777	649.83	99.91
12 林業・木材産業改善資金特別会計	242,058,000	0.1	342,068,451	0.1	264,413,804	0.1	77,183,530	109.24	77.30
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425,000	0.0	382,112,739	0.1	382,112,739	0.1	0	288.55	100.00
合 計	328,980,905,535	100.0	337,431,793,153	100.0	337,086,218,180	100.0	345,103,856	102.46	99.90

○ 歳 出
(第5表)

令和2年度特別会計歳出決算額

(単位 円)

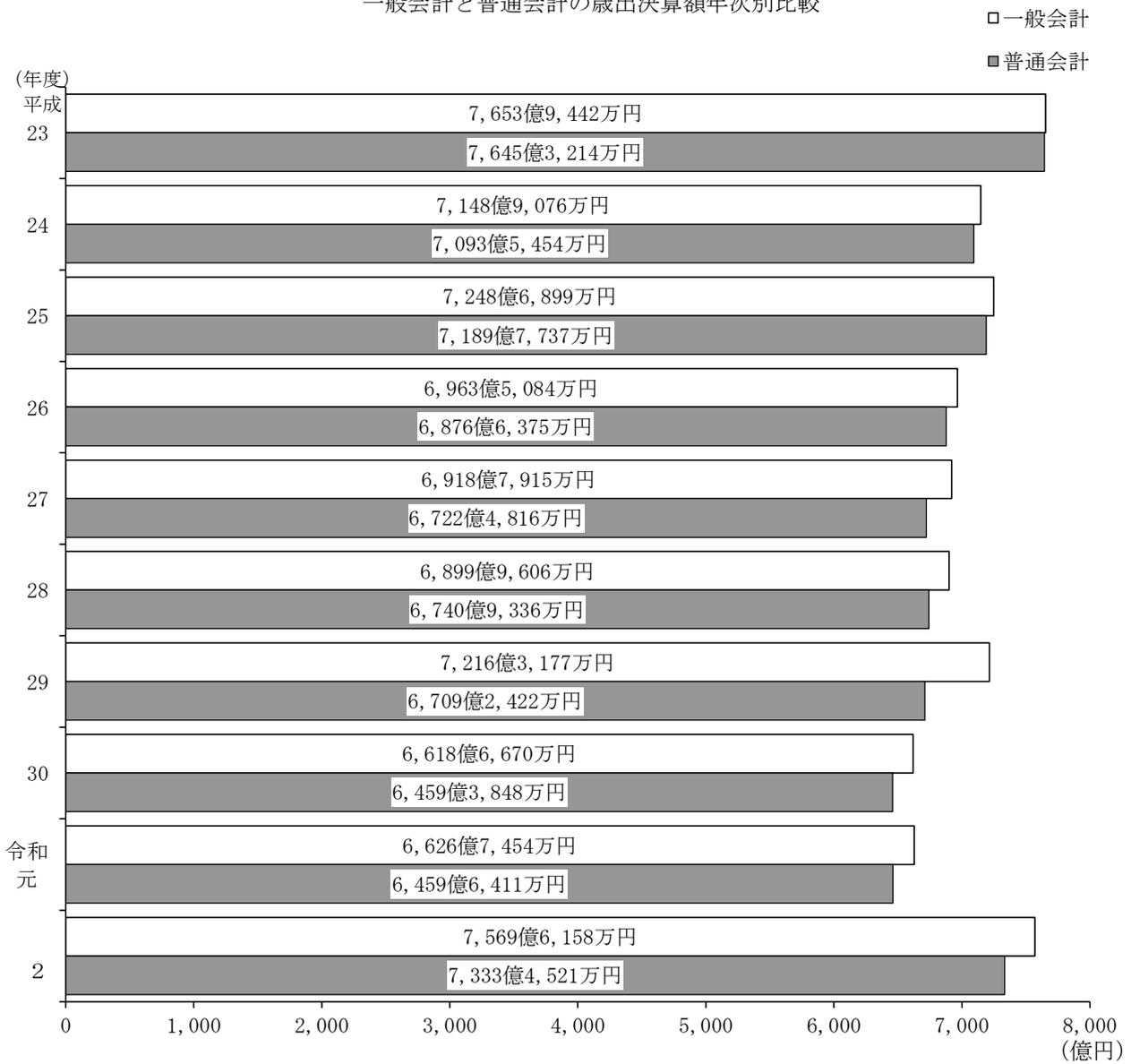
区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成比	金 額	執行率	構成比
1 公 債 費 特 別 会 計	182,063,388,000	55.3	182,019,354,351	100.0	56.6
2 療育福祉・医療療育センター特別会計	1,980,186,000	0.6	1,923,901,233	97.2	0.6
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	704,678,535	0.2	514,626,802	73.0	0.2
4 証 紙 特 別 会 計	2,399,014,000	0.7	2,290,339,206	95.5	0.7
5 管 理 特 別 会 計	228,480,000	0.1	213,170,331	93.3	0.1
6 公共用地先行取得事業特別会計	387,736,000	0.1	387,735,251	100.0	0.1
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	163,641,000	0.1	153,783,326	94.0	0.0
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	8,980,803,000	2.7	8,570,266,229	95.4	2.7
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	130,175,734,000	39.6	124,157,189,645	95.4	38.6
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	494,184,000	0.2	348,913,624	70.6	0.1
11 小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,028,578,000	0.3	1,027,823,421	99.9	0.3
12 林業・木材産業改善資金特別会計	242,058,000	0.1	25,666,192	10.6	0.0
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,425,000	0.0	373,765	0.3	0.0
合 計	328,980,905,535	100.0	321,633,143,376	97.8	100.0

三 決算分析

本県の会計は、一般会計と特別会計とに分かれていますが、両会計の間には、相互に、財源の繰出し、繰入れ等があることから、決算分析等では、県財政の全体を的確に把握することができるようにするため、このような財源のやりとりを整理した上で合算し、普通会計として取りまとめることにしています。一般会計と普通会計の規模について歳出決算額で比較すると、第3図のとおりとなります。

第3図

一般会計と普通会計の歳出決算額年次別比較



(1) 歳入

普通会計歳入決算額を財源別に区分してみた年次別の推移は、第6表のとおりです。

(第6表)

普通会計歳入決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
		決算額	構成比 %								
1	地方税	163,275	23.5	167,955	24.3	169,524	25.5	166,572	25.0	172,606	22.5
2	地方譲与税	20,510	3.0	21,051	3.0	23,417	3.5	22,824	3.4	21,322	2.8
3	地方特例交付金	330	0.1	374	0.1	452	0.1	1,441	0.2	755	0.1
4	地方交付税	227,172	32.7	222,957	32.2	216,643	32.6	220,530	33.1	223,763	29.2
5	交通安全対策特別交付金	371	0.1	355	0.1	327	0.1	308	0.1	339	0.0
6	分担金及び負担金	4,985	0.7	4,894	0.7	4,845	0.7	5,570	0.8	4,470	0.6
7	使用料	11,123	1.6	11,162	1.6	11,083	1.7	10,554	1.6	9,663	1.3
8	手数料	2,346	0.3	2,329	0.3	2,228	0.3	2,315	0.4	2,216	0.3
9	国庫支出金	105,965	15.3	109,252	15.8	103,062	15.5	109,476	16.4	162,621	21.2
10	財産収入	1,766	0.3	1,276	0.2	1,028	0.2	1,274	0.2	942	0.1
11	寄附金	35	0.0	30	0.0	50	0.0	29	0.0	119	0.0
12	繰入金	13,424	1.9	18,005	2.6	6,173	0.9	5,363	0.8	8,438	1.1
13	繰越金	23,093	3.3	19,069	2.7	20,178	3.1	16,986	2.6	18,799	2.5
14	諸収入	53,033	7.6	49,647	7.2	42,745	6.4	43,999	6.6	76,227	10.0
15	県債	66,790	9.6	63,773	9.2	62,347	9.4	58,586	8.8	63,418	8.3
	合 計	694,218	100.0	692,129	100.0	664,102	100.0	665,827	100.0	765,698	100.0
											対前年度比 %
											対前年度比 %

歳入において、地方税は、法人県民税法人税割が 33.3%、法人事業税が 6.8%の減となった一方、地方消費税（清算後）が 19.6%、自動車税が 1.7%の増となったこと等から、地方税全体では 3.6%の増となりました。

また、地方譲与税は、地方法人特別譲与税の減等により 6.6%の減、地方交付税は、普通交付税が 2.0%の増、震災復興特別交付税が 23.9%の減となり、地方交付税全体では 1.5%の増となりました。

（臨時財政対策債は 8.2%の減で、普通交付税との合計では 1.1%の増となりました。）

このほか、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国からの交付金等により 48.5%、繰入金は、財政調整基金からの繰入の増等により 57.3%、諸収入は、制度融資に係る貸付金収入の増等により 73.2%、地方債は、防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の増等により 8.2%とそれぞれ増となりました。

以上により、歳入全体では 15.0%の増となりました。

なお、歳入について、用途が特定されている特定財源と特定されていない一般財源とに区分する方法及び県が自ら調達する自主財源と国から交付され、又は割り当てられる依存財源とに区分する方法によって、その構成割合の推移を見ると、第 7 表のとおりとなっています。

（第 7 表）

一般財源と特定財源、自主財源と依存財源の構成割合の推移

（単位 %）

年 度	一 般 財 源	特 定 財 源	自 主 財 源	依 存 財 源
平 成 23	64.0	36.0	35.4	64.6
24	66.5	33.5	34.9	65.1
25	66.8	33.2	35.3	64.7
26	68.0	32.0	36.7	63.3
27	71.0	29.0	39.4	60.6
28	69.3	30.7	39.3	60.7
29	69.9	30.1	39.6	60.4
30	70.9	29.1	38.8	61.2
令 和 元	70.2	29.8	37.9	62.1
2	64.8	35.2	38.3	61.7

（2）歳 出

普通会計歳出決算額を性質別に区分してみた年次別の推移は、第 8 表のとおりです。

(第8表)

普通会計歳出決算額の年次別推移

(単位 百万円)

区	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		
	決算額	構成比 %									
1 人件費	165,725	24.6	163,935	24.4	163,405	25.3	160,754	24.9	158,788	21.7	
2 物件費	26,253	3.9	26,005	3.9	26,656	4.1	27,099	4.2	29,776	4.0	
3 扶助費	19,167	2.8	19,068	2.8	18,853	2.9	19,160	3.0	18,844	2.6	
4 補助費等	139,612	20.7	138,899	20.7	129,576	20.1	132,344	20.5	172,750	23.6	
5 維持補修費	15,294	2.3	17,080	2.6	16,483	2.6	13,217	2.0	13,929	1.9	
6 普通建設事業費	131,827	19.6	130,405	19.4	126,025	19.5	129,233	20.0	137,279	18.7	
7 災害復旧事業費	1,721	0.3	4,003	0.6	589	0.1	173	0.0	265	0.0	
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	
9 公債費	119,287	17.7	121,303	18.1	115,949	17.9	114,722	17.8	112,218	15.3	
10 積立金	12,172	1.8	13,933	2.1	2,970	0.5	7,475	1.1	13,327	1.8	
11 出資金	22	0.0	11	0.0	9	0.0	477	0.1	0	0.0	
12 貸付金	42,019	6.2	35,506	5.3	35,747	5.5	32,968	5.1	68,145	9.3	
13 繰出金	994	0.1	776	0.1	9,676	1.5	8,342	1.3	8,024	1.1	
合計	674,093	100.0	670,924	100.0	645,938	100.0	645,964	100.0	733,345	100.0	
											対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度 対前年度

歳出において、義務的経費は、人件費が職員数の減による職員給の減等により1.2%、公債費が小規模企業者等設備導入資金特別会計における地方債元利償還金の減等により2.2%、扶助費が1.6%とそれぞれ減となったことから、義務的経費全体では1.6%の減となりました。

投資的経費は、普通建設事業の単独事業費が4.6%、国直轄事業負担金が42.2%の減となった一方、国補正予算関連事業の増等により、普通建設事業費の補助事業費が18.1%の増となったことから、投資的経費全体では6.3%の増となりました。

その他の経費は、補助費等が地方消費税交付金や新型コロナウイルス感染症入院患者病床確保事業費補助の増等により30.5%、貸付金が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受ける中小企業者に対する制度融資貸付金の増等により106.7%の増となったことなどから、その他の経費全体では、37.9%の増となりました。

以上により、歳出全体では13.5%の増となりました。

○ 社会保障施策に要する経費

介護保険関係負担金・交付金	208億7,636万6千円
後期高齢者医療関係負担金	187億3,222万5千円
国民健康保険関係費	129億1,094万2千円
障害者自立支援関係負担金	98億6,057万1千円
精神障害者措置入院及び通院医療扶助費	28億5,253万4千円
地域医療介護総合確保基金関係費（医療分）	36億605万5千円
地域医療介護総合確保基金関係費（介護分）	29億1,200万5千円
生活保護扶助費及び市交付金	72億8,103万5千円
医療費助成関係補助金	15億7,780万8千円
難病関係医療扶助費	17億2,988万4千円
小児慢性特定疾患扶助費	1億2,642万1千円
児童手当等負担金	23億4,354万円
児童扶養手当給付費	13億2,985万2千円
児童入所施設等扶助費	21億7,940万1千円
教育・保育給付費負担金	115億1,017万5千円
子ども・子育て支援新制度関係費（上記以外）	15億2,984万円
高等教育無償化関係費	2億2,373万6千円
計	1,015億8,239万円
	（一般財源 847億7,899万円）

※社会保障施策に係る主なものを掲載したもの。

（参考）

地方消費税及び地方消費税清算金（税込連動交付金差引後）	283億5,338万7千円
うち税率引上げによる増収額	148億9,650万2千円

○ 森林環境譲与税の使途に関する事項

市町村が実施する施策の支援	1,276万3千円
間伐等の森林の整備に関する施策	1億4,067万4千円
森林の整備を担うべき人材の育成及び確保	3,335万1千円
森林の有する公益的機能に関する普及啓発	233万4千円
計	1億8,912万2千円
(一般財源)	1億764万1千円
(参考) 森林環境譲与税	1億12万4千円

○ 基金残高の状況

令和2年度において、基金残高全体では61億円の増となりました。財政調整基金は、取崩額が運用利息及び地方財政法の規定に基づく歳計剰余金の積立額を上回ったことにより減となり、その他特定目的基金については、公共施設等整備基金の積立等により78億円の増となりました。

(単位：億円)

基金残高	R元	R2	増減
財政調整基金	162	145	△17
県債管理基金	188	188	0
その他特定目的基金	562	640	78
合計	912	973	61

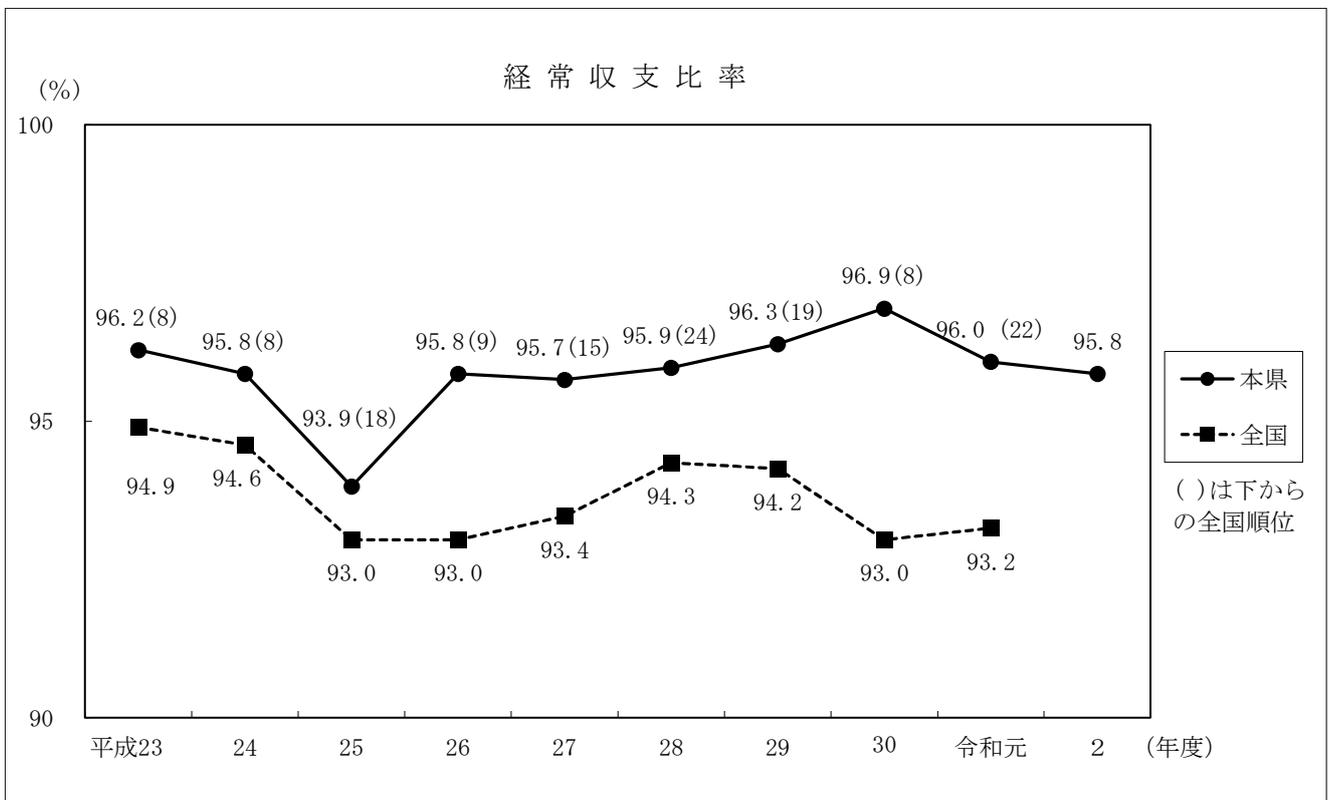
四 主な財政指標の状況

地方公共団体が社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくためには、財政構造の弾力性が確保されなければなりません。

財政分析において財政構造の弾力性の度合いを判断する指標として、主な財政指標の項目の推移を示しました。

令和2年度決算では、歳出において補助費等や維持補修費の増等があった一方で、歳入において地方税や臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税が増となったこと等により、経常収支比率は改善しましたが、義務的経費の増加抑制などの行財政改革努力を継続するとともに、歳出に見合った形での地方一般財源の増額が必要であると考えています。

○ 経常収支比率の状況

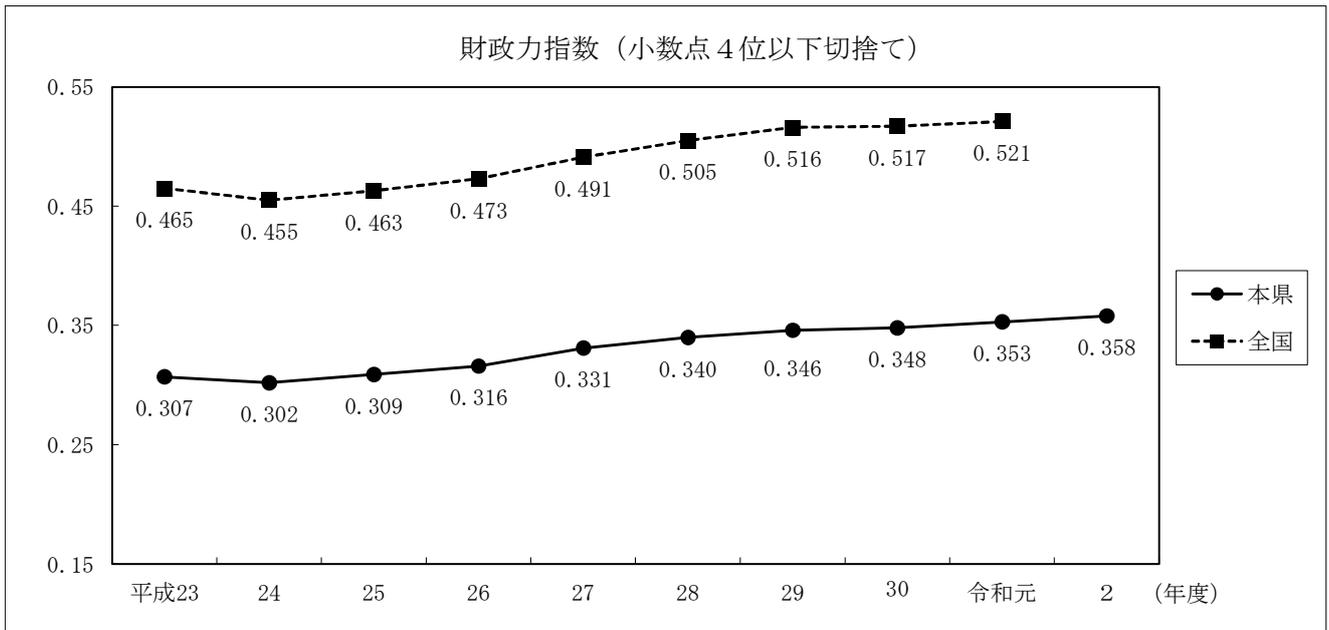


経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を計る指標であり、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）が、人件費、扶助費、公債費などのように毎年度恒常的に支出される経費（経常的支出）にどの程度充当されているかを示す割合です。

本県の令和2年度決算における経常収支比率は、令和元年度より0.2ポイント改善し、95.8%となっています。

○ 財政力指数の状況



財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を表す指標であり、その団体の標準的な水準における行政を行うために必要となる一般財源が、地方税等の標準的な収入でどの程度まかなわれているのかを示す割合です。

「1」に近く、また「1」を超えるほど財源に余裕があることを示しています。

本県の令和2年度決算における財政力指数は0.358と前年度を0.005ポイント上回っています。

なお、令和元年度の全国の状況は下記のとおりとなっており、本県は「D」グループに位置しています。

財政力指数の状況

	財政力指数	所属団体	団体数
A	1.000以上	該当なし	—
B	B1 0.700～1.000未満	愛知県、神奈川県、大阪府、千葉県、埼玉県、静岡県	6
	B2 0.500～0.700未満	茨城県、福岡県、栃木県、群馬県、兵庫県、宮城県、広島県、三重県、京都府、滋賀県、岐阜県、福島県、岡山県、長野県、石川県	15
C	0.400～0.500未満	香川県、富山県、新潟県、山口県、北海道、愛媛県、奈良県、熊本県、山梨県、福井県	10
D	0.300～0.400未満	大分県、山形県、岩手県、沖縄県、青森県、宮崎県、鹿児島県、佐賀県、長崎県、和歌山県、徳島県、秋田県	12
E	0.300未満	鳥取県、高知県、島根県	3
計			46

- (1) グループの編成は、平成29年度から令和元年度までの財政力指数による。
- (2) 東京都は含めていない。

五 健全化判断比率等

地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）に基づく健全化判断比率等は、次のとおりです。

○ 健全化判断比率

いずれの指標も早期健全化基準に該当していません。

	令和2年度	令和元年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	3.75%	5.0%
連結実質赤字比率	－（赤字なし）	－（赤字なし）	8.75%	15.0%
実質公債費比率	12.3%	13.0%	25.0%	35.0%
将来負担比率	95.8%	109.9%	400.0%	－

※ 地方公共団体は、健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上である場合は、当該健全化判断比率を公表した年度の末日までに、「財政健全化計画」を定めなければなりません。

また、再生判断比率（健全化判断比率のうち将来負担比率を除いた3つの指標）のいずれかが財政再生基準以上である場合には、当該再生判断比率を公表した年度の末日までに、「財政再生計画」を定めなければなりません。

実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等（一般会計と普通会計に属する特別会計）における実質赤字額（実質収支における赤字額）の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和2年度決算における実質収支は黒字となっており、前年度に引き続き実質赤字はありません。

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計における実質赤字額の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和2年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き連結実質赤字はありません。

実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金や実質的な元利償還金に相当する額の標準財政規模に対する割合です。

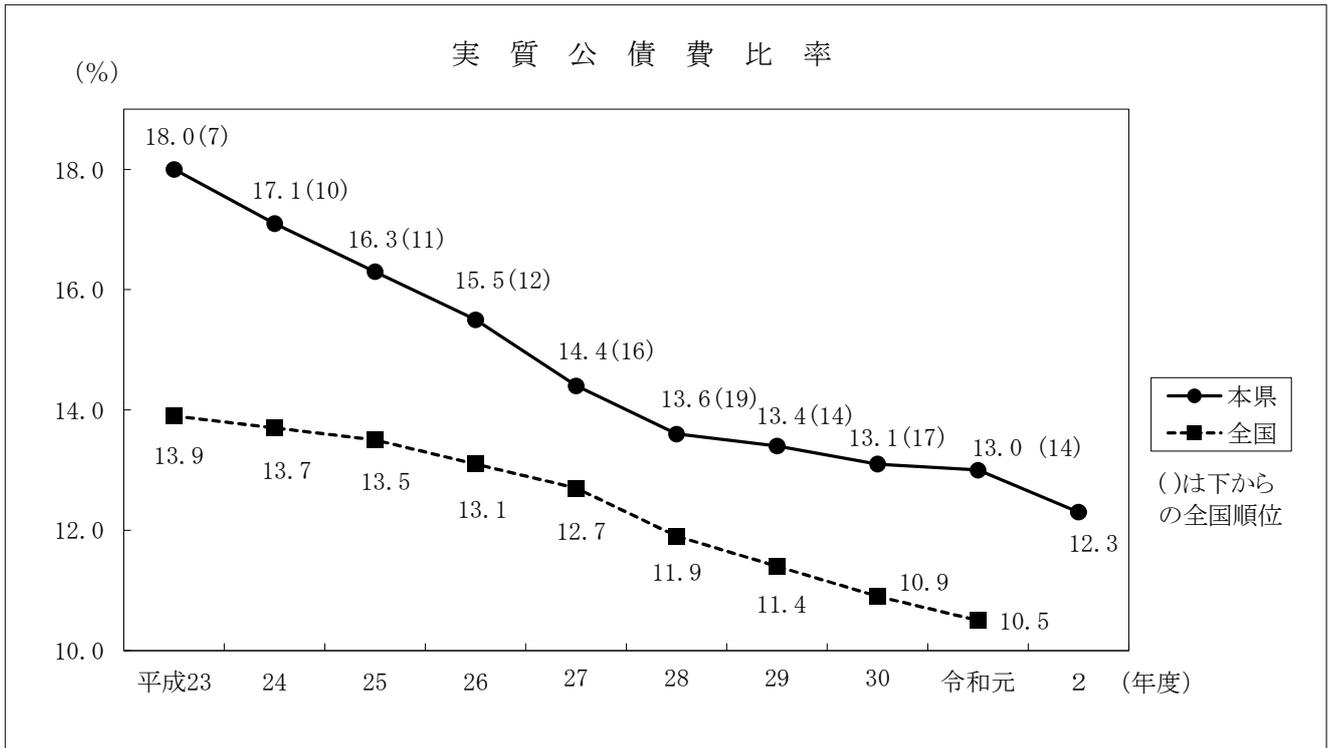
本県の令和2年度決算における実質公債費比率は、12.3%と前年度に比べ0.7ポイント減少しています。

将来負担比率

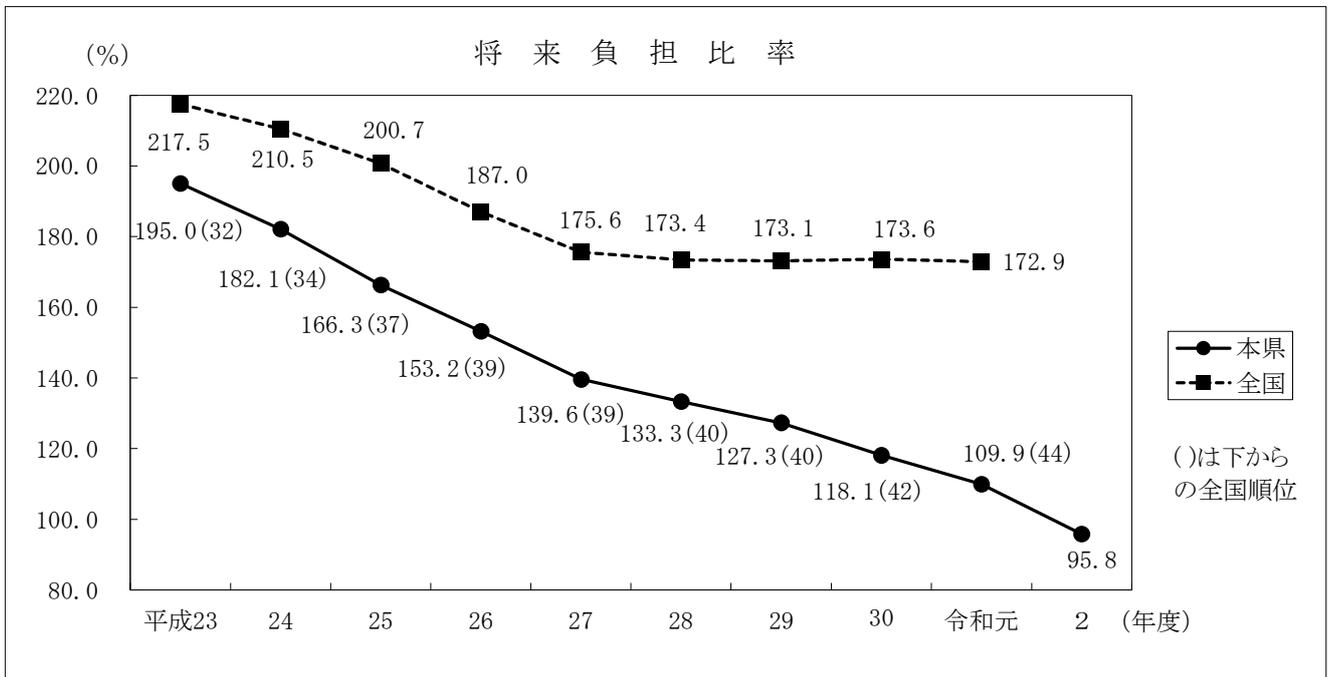
将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する割合です。

本県の令和2年度決算における将来負担比率は、95.8%と前年度に比べ14.1ポイント減少しています。

○ 実質公債費比率の状況



○ 将来負担比率の状況



○ 資金不足比率

いずれの会計も経営健全化基準に該当していません。

	令和2年度	令和元年度	経営健全化基準
工業用水道事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	20.0%
病院事業会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
下水道事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	
港湾整備事業特別会計	－（資金不足なし）	－（資金不足なし）	

資金不足比率

資金不足比率は、各公営企業会計における資金不足額の事業規模に対する割合を示すもので、この指標が経営健全化基準以上である場合は、当該比率を公表した年度の末日までに、「経営健全化計画」を定めなければなりません。

本県の令和2年度決算においては、いずれの会計も赤字額はなく、前年度に引き続き資金不足はありません。

第2 令和3年度上半期の予算補正について

一 一般会計予算

令和3年度当初における予算総額は、7,186億円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、6月の第306回定例会及び9月の第307回定例会においてそれぞれ予算補正を行ったほか、知事の専決処分（専決第1号から専決第4号）を行ったことにより、上半期予算総額は7,580億8,772万8千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.9%の減となっています。

今期における予算補正の状況及び9月補正後の性質別歳出予算の状況は、第9表から第11表までのとおりです。

(第9表)

歳入予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和3年度 当初予算額	今期補正				令和3年度上半期末		令和2年度上半期末		比 A - B C	較 C/B	
			専決第1号 (3.4.23)	専決第2号 (3.5.31)	第306回 定例会 補正第1号	第307回 定例会 補正第2号	専決第3号 (3.8.30)	専決第4号 (3.9.8)	予 算 額 A	構成比 %			予 算 額 B
1	県 税	139,044,152						139,044,152	18.3	146,798,242	18.6	△ 7,754,090	△ 5.3
2	地方消費税清算金	56,882,636						56,882,636	7.5	60,289,457	7.6	△ 3,406,821	△ 5.7
3	地方譲与税	16,917,259						16,917,259	2.2	23,846,563	3.0	△ 6,929,304	△ 29.1
4	地方特例交付金	712,792						712,792	0.1	606,567	0.1	106,225	17.5
5	地方交付税	215,030,000			62,400		394,899	216,024,262	28.5	218,434,758	27.7	△ 2,410,496	△ 1.1
6	交通安全対策特別交付金	341,126			536,963			341,126	0.1	342,429	0.1	△ 1,303	△ 0.4
7	分担金及び負担金	3,330,063					143,680	3,473,743	0.5	3,270,961	0.4	202,782	6.2
8	使用料及び手数料	7,822,700					99,009	7,921,709	1.0	8,057,645	1.0	△ 135,936	△ 1.7
9	国庫支出金	120,530,905	353,912	581,455	323,993	11,310,473	11,593,801	146,382,976	19.3	155,239,121	19.7	△ 8,856,145	△ 5.7
10	財産収入	907,459					211,644	1,119,103	0.2	910,996	0.1	208,107	22.8
11	寄附金	2,948						2,948	0.0	3,239	0.0	△ 291	△ 9.0
12	繰入金	9,946,243	86,320	145,364		1,138,240	3,109,688	14,425,855	1.9	13,212,060	1.7	1,213,795	9.2
13	繰越金	1					4,623,028	4,623,029	0.6	1,063,375	0.1	3,559,654	334.8
14	諸収入	78,581,716			310,464		47,958	78,940,138	10.4	96,356,226	12.2	△ 17,416,088	△ 18.1
15	債	68,550,000					2,726,000	71,276,000	9.4	60,376,000	7.7	10,900,000	18.1
	歳入合計	718,600,000	440,232	726,819	696,857	12,448,713	22,949,707	758,087,728	100.0	788,807,639	100.0	△ 30,719,911	△ 3.9

(第10表)

歳出予算の補正状況

区	分	令和3年度 現計予算額	今期補正				令和3年度上半期末		令和2年度上半期末		比		
			専決第1号 (3.4.23)	専決第2号 (3.5.31)	第306回 定例会 補正第1号	専決第3号 (3.8.30)	専決第4号 (3.9.8)	第307回 定例会 補正第2号	予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B C
1	議会費	1,350,145						1,350,145	0.2	1,314,788	0.2	35,357	2.7
2	総務費	29,850,964						29,902,341	3.9	32,665,859	4.1	△ 2,763,518	△ 8.5
3	民生費	103,660,771			919,491			111,215,391	14.7	116,365,593	14.8	△ 5,150,202	△ 4.4
4	環境保健費	45,249,062		726,819	3,734,385	378,617		55,506,342	7.3	42,043,437	5.3	13,462,905	32.0
5	労働費	2,247,433						2,285,888	0.3	2,501,346	0.3	△ 215,458	△ 8.6
6	農林水産業費	46,334,387						49,476,464	6.5	50,744,417	6.4	△ 1,267,953	△ 2.5
7	商工費	94,769,864	440,232		7,794,837	318,240		105,731,849	14.0	120,785,356	15.3	△ 15,053,507	△ 12.5
8	土木費	60,519,671						67,997,562	9.0	72,683,410	9.2	△ 4,685,848	△ 6.4
9	警察費	32,529,095						32,529,095	4.3	31,983,253	4.1	545,842	1.7
10	教育費	132,104,688					4,043	132,108,731	17.4	143,275,994	18.2	△ 11,167,263	△ 7.8
11	災害復旧費	4,134,338						4,134,338	0.6	4,096,724	0.5	37,614	0.9
12	公債費	104,146,279						104,146,279	13.7	106,333,908	13.5	△ 2,187,629	△ 2.1
13	諸支出金	61,553,303						61,553,303	8.1	63,739,554	8.1	△ 2,186,251	△ 3.4
14	予備費	150,000						150,000	0.0	274,000	0.0	△ 124,000	△ 45.3
	歳出合計	718,600,000	440,232	726,819	12,448,713	696,857	2,225,400	758,087,728	100.0	788,807,639	100.0	△ 30,719,911	△ 3.9

(単位 千円)

(第11表)

性質別歳出予算の状況

(単位 千円)

区 分	令和3年度上半期末		令和2年度上半期末		比 較	
	予 算 額 A	構成比 %	予 算 額 B	構成比 %	A-B C	C/B %
1 人 件 費	161,056,628	21.3	165,614,293	21.0	△ 4,557,665	△ 2.8
2 物 件 費	38,128,488	5.0	35,926,118	4.6	2,202,370	6.1
3 維 持 補 修 費	5,109,123	0.7	5,036,727	0.6	72,396	1.4
4 扶 助 費	19,761,042	2.6	20,437,548	2.6	△ 676,506	△ 3.3
5 補 助 費 等	218,636,717	28.8	214,498,493	27.2	4,138,224	1.9
6 普 通 建 設 事 業 費	120,366,923	15.9	131,292,730	16.6	△ 10,925,807	△ 8.3
(1) 補 助 事 業 費	75,606,352	10.0	87,082,540	11.0	△ 11,476,188	△ 13.2
(2) 単 独 事 業 費	39,926,290	5.3	39,647,221	5.0	279,069	0.7
(3) 国直轄事業負担金	4,764,641	0.6	4,391,870	0.6	372,771	8.5
(4) 受 託 事 業 費	69,640	0.0	171,099	0.0	△ 101,459	△ 59.3
7 災 害 復 旧 事 業 費	4,134,338	0.6	4,096,724	0.5	37,614	0.9
(1) 補 助 事 業 費	3,975,119	0.6	3,931,451	0.5	43,668	1.1
(2) 単 独 事 業 費	26,019	0.0	32,073	0.0	△ 6,054	△ 18.9
(3) 国直轄事業負担金	133,200	0.0	133,200	0.0	0	0.0
8 公 債 費	104,000,593	13.7	106,081,796	13.5	△ 2,081,203	△ 2.0
9 積 立 金	6,315,403	0.8	6,567,865	0.8	△ 252,462	△ 3.8
10 出 資 金	1,970	0.0	2,179	0.0	△ 209	△ 9.6
11 貸 付 金	70,836,863	9.3	88,826,083	11.3	△ 17,989,220	△ 20.3
12 繰 出 金	9,589,640	1.3	10,153,083	1.3	△ 563,443	△ 5.5
13 予 備 費	150,000	0.0	274,000	0.0	△ 124,000	△ 45.3
合 計	758,087,728	100.0	788,807,639	100.0	△ 30,719,911	△ 3.9

○ 補正予算の概要

(1) 専決第1号（令和3年4月23日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間短縮要請に協力する飲食店等に対して協力金を支給するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(2) 専決第2号（令和3年5月31日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、飲食店に対する第三者認証制度を実施するとともに、認証取得に向けた飲食店の感染防止対策を支援するのに要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(3) 第306回定例会（令和3年6月）

県内における新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、感染拡大の影響を受ける事業者等を支援するのに要する経費について、国庫補助事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しつつ、所要の予算措置を講じました。

(4) 専決第3号（令和3年8月30日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、県からの営業時間短縮要請に協力する飲食店等に対して協力金を支給するのに要する経費及び新型コロナウイルスワクチン接種の加速化を図るためのワクチン接種会場の設置・運営に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(5) 専決第4号（令和2年9月8日）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が長期化し、給付件数の増加が見込まれる「青森県中小企業者等事業継続支援金」の給付に要する経費について、所要の予算措置を講じました。

(6) 第307回定例会（令和3年9月）

新型コロナウイルス感染症の発生状況等を踏まえ、引き続き、感染防止対策の推進と医療提供体制の確保に取り組むとともに、消費喚起による地域経済の活性化とコロナ離職者等への支援を行うのに要する経費について、国庫補助事業及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用しつつ、所要の予算措置を講じました。

また、公共事業及び国庫補助事業等について、国からの割当見込額等に基づき事業費の補正を行うとともに、当初予算編成後の事態の推移等に対処するための各経費について、それぞれ所要の予算措置を講じました。

二 特別会計予算

令和3年度当初における予算総額は、3,164億7,170万6千円でしたが、その後の予算補正事由に基づき、9月の第307回定例会において予算補正を行ったことにより、上半期予算総額は3,165億914万9千円となり、前年度上半期末予算総額と比較すると3.0%の減となっています。

今期における予算補正の状況は、第12表のとおりです。

(第12表)

特別会計予算の補正状況

(単位 千円)

区	分	令和3年度 当初予算額	今期補正 第307回 定例会	令和3年度上半期末		令和2年度上半期末		比		較
				予算額 A	構成比 %	予算額 B	構成比 %	A - B	C/B	
1	公債費特別会計	172,368,481		172,368,481	54.5	179,727,993	55.1	△ 7,359,512	△ 4.1	
2	療育福祉・医療 センター特別会計	1,994,428		1,994,428	0.6	2,024,222	0.6	△ 29,794	△ 1.5	
3	港湾整備事業特別会計	447,880	30,686	478,566	0.2	611,172	0.2	△ 132,606	△ 21.7	
4	証紙特別会計	2,260,549		2,260,549	0.7	2,301,238	0.7	△ 40,689	△ 1.8	
5	管理特別会計	311,534		311,534	0.1	228,827	0.1	82,707	36.1	
6	公共用地先行取得事業特別会計	459,605		459,605	0.1	905,488	0.3	△ 445,883	△ 49.2	
7	駐車場事業特別会計	40,748	6,757	47,505	0.0	163,874	0.0	△ 116,369	△ 71.0	
8	鉄道施設事業特別会計	7,524,684		7,524,684	2.4	9,270,056	2.8	△ 1,745,372	△ 18.8	
9	国民健康保険特別会計	128,107,300		128,107,300	40.5	127,745,998	39.2	361,302	0.3	
10	母子父子寡婦福祉資金特別会計	561,709		561,709	0.2	494,184	0.2	67,525	13.7	
11	小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,190,495		2,190,495	0.7	2,611,539	0.8	△ 421,044	△ 16.1	
12	林業・木材産業改善 特別会計	71,936		71,936	0.0	77,346	0.0	△ 5,410	△ 7.0	
13	沿岸漁業改善資金特別会計	132,357		132,357	0.0	132,425	0.0	△ 68	△ 0.1	
	合計	316,471,706	37,443	316,509,149	100.0	326,294,362	100.0	△ 9,785,213	△ 3.0	

第3 県債及び一時借入金の現在高の状況について

一 県 債

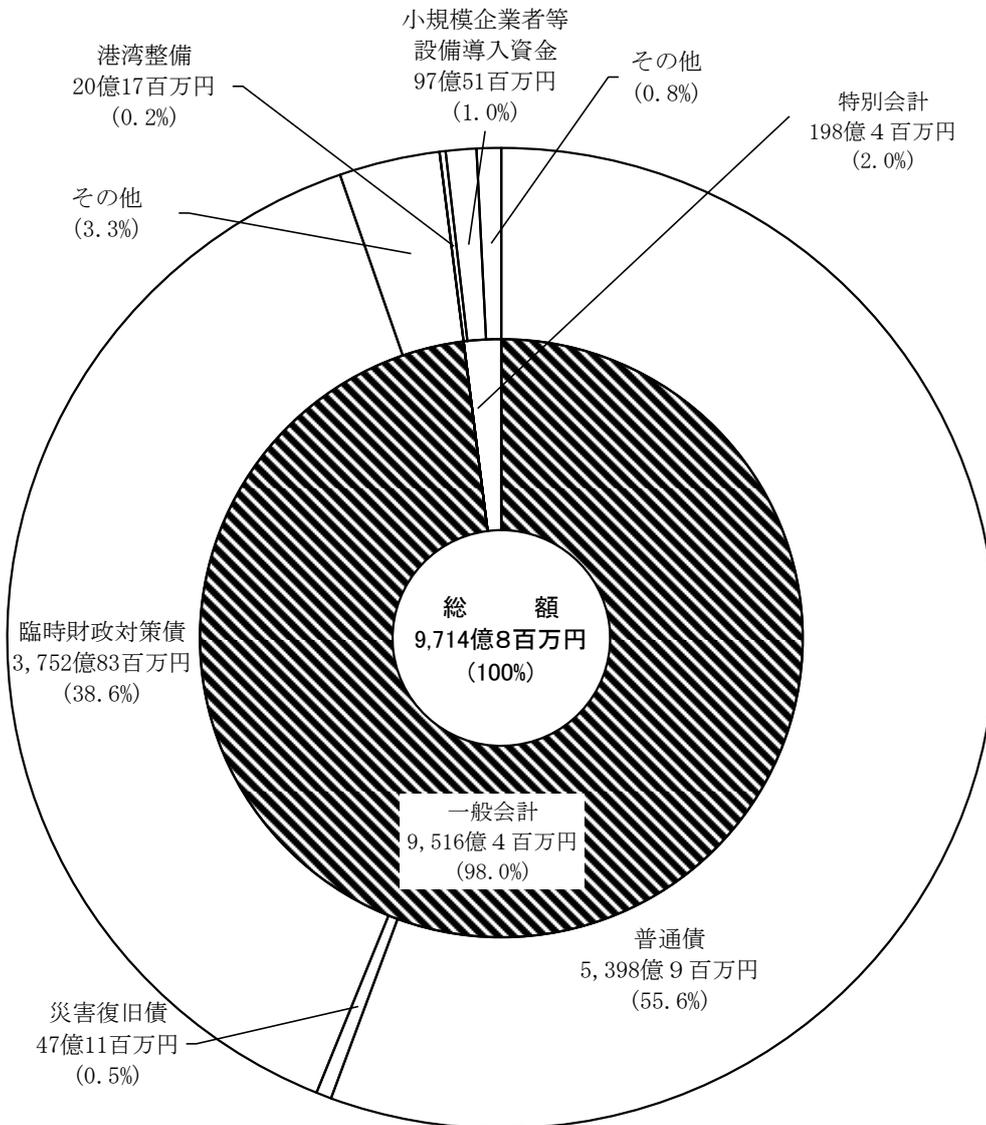
学校、公営住宅等の建設、河川、港湾、漁港等の整備、災害復旧等のように一時的に多額の資金を必要とする事業を行う場合には、これらの施設等を利用する将来の県民との間で負担の公平化を図り、財源を確保するため、県債を充てることが認められています。

令和3年度上半期における県債の発行額は255億8,000万円で、令和3年9月30日における県債の現在高は、9,714億816万円となっています。

第4図

県債の目的別構成内訳

(令和3年9月30日現在)



二 一時借入金

一時借入金は、歳出予算に計上された経費の支出に当たって、歳計現金が不足する場合に、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内で一時的に借り入れる金銭です。令和3年度の上半期における借入状況は、次のとおり、借入額、返済額ともにありませんでした。

(第13表)

一時借入金の状況

(単位 千円)

月 別	借 入 額	返 済 額	月 末 残 高
4 月	0	0	0
5 月	0	0	0
6 月	0	0	0
7 月	0	0	0
8 月	0	0	0
9 月	0	0	0

(注) 毎月の借入額及び返済額は、それぞれ毎日の借入額及び返済額の累計額です。

第4 収入及び支出の状況について

令和3年度上半期における一般会計及び特別会計の月別の収支状況は、第14表から第17表までのとおりです。

(第14表)

一 般 会 社 計 収 入 状 况

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	A - B
		A							
1 県 税	139,044,152	4,281,028	8,900,931	32,381,559	14,740,684	7,124,779	12,708,357	80,137,338	58,906,814
2 地方消費税清算金	56,882,636	0	12,124,912	0	0	20,342,839	0	32,467,751	24,414,885
3 地方譲与税	16,917,259	0	1,218,840	821,286	0	4,744,968	73,312	6,858,406	10,058,853
4 地方特例交付金	712,792	355,421	0	0	0	0	367,073	722,494	△ 9,702
5 地方交付税	215,629,363	56,716,204	0	56,716,204	0	0	53,166,030	166,598,438	49,030,925
6 交通安全対策特別交付金	341,126	0	0	0	0	0	176,405	176,405	164,721
7 分担金及び負担金	3,336,447	316,989	2,485	1,486	68,656	1,772	1,663	393,051	2,943,396
8 使用料及び手数料	7,822,700	455,909	821,181	755,530	428,159	368,068	864,465	3,693,312	4,129,388
9 国庫支出金	189,299,861	3,350,722	5,951,496	4,780,858	3,924,903	6,646,604	4,426,571	29,081,154	160,218,707
10 財産収入	907,459	98,581	36,031	112,023	36,718	32,837	46,127	362,317	545,142
11 寄附金	2,948	2,112	5,990	1,160	1,090	1,057	3,990	15,399	△ 12,451
12 繰入金	11,316,167	135,218	344,466	117,092	19,589	33,954	660	650,979	10,665,188
13 繰越金	16,055,099	0	0	0	0	20,586,128	0	20,586,128	△ 4,531,029
14 諸収入	78,892,180	633,958	431,564	729,594	449,500	399,972	566,869	3,211,457	75,680,723
15 県債	100,171,000	0	0	0	0	0	0	0	100,171,000
計	837,331,189	66,346,142	29,837,896	96,416,792	19,669,299	60,282,978	72,401,522	344,954,629	492,376,560

(第15表)

一 般 会 計 支 出 状 况

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計	
								B	A - B
1 議 会 費	1,350,145	63,496	107,470	168,894	97,235	83,617	82,765	603,477	746,668
2 総 務 費	32,204,855	2,297,417	1,128,263	2,239,265	2,133,155	1,300,707	1,943,224	11,042,031	21,162,824
3 民 生 費	105,751,144	6,933,803	5,534,153	5,541,326	7,210,903	2,817,756	10,126,411	38,164,352	67,586,792
4 環 境 保 健 費	52,261,352	778,017	819,468	2,153,123	1,466,247	4,448,696	4,154,299	13,819,850	38,441,502
5 労 働 費	2,451,215	96,177	80,027	163,710	104,906	148,929	100,658	694,407	1,756,808
6 農 林 水 産 業 費	69,082,359	3,466,173	1,538,864	2,538,028	3,630,977	4,603,671	3,231,448	19,009,161	50,073,198
7 商 工 費	109,986,452	52,006,617	880,444	787,951	6,126,893	5,940,720	3,320,595	69,063,220	40,923,232
8 土 木 費	111,955,740	4,827,157	3,589,826	4,859,488	5,464,148	5,539,899	6,155,275	30,435,793	81,519,947
9 警 察 費	33,731,388	1,391,437	1,521,898	3,832,187	1,825,929	1,874,098	2,160,492	12,606,041	21,125,347
10 教 育 費	148,381,801	6,337,423	6,950,790	17,569,161	8,577,731	7,917,172	9,116,567	56,468,844	91,912,957
11 災 害 復 旧 費	4,381,961	0	7,847	33,836	10,458	8,983	18,933	80,057	4,301,904
12 公 債 費	104,146,279	2,644,674	13,594,105	3,704,653	393,274	3,276,360	21,930,814	45,543,880	58,602,399
13 諸 支 出 金	61,553,303	0	6,375,163	6,095,250	0	12,570,339	10,229,036	35,269,788	26,283,515
14 予 備 費	93,195	0	0	0	0	0	0	0	93,195
計	837,331,189	80,842,391	42,128,318	49,686,872	37,041,856	50,530,947	72,570,517	332,800,901	504,530,288

(第16表)

特 別 会 計 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 現 額 A	特 別 会 計 収 入 状 況							計 B	A - B
		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計		
1 公 債 費 特 別 会 計	172,368,481	2,644,674	54,760,700	3,704,653	393,274	3,276,360	21,930,805	86,710,466	85,658,015	
2 療 育 福 祉 ・ 医 療 療 育 計 セ ン タ ー 特 別 会 計	2,018,119	229,945	289,657	294,538	87,442	135,546	87,770	1,124,898	893,221	
3 港 湾 整 備 事 業 特 別 会 計	622,432	81,593	52,733	21,385	22,991	211,316	30,577	420,595	201,837	
4 証 紙 特 別 会 計	2,260,549	269,834	171,152	210,142	172,226	346,741	187,513	1,357,608	902,941	
5 管 理 特 別 会 計	311,534	0	9,662	100,438	15,992	150,506	5,947	282,545	28,989	
6 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 特 別 会 計	459,605	100,000	9,605	0	0	350,000	0	459,605	0	
7 駐 車 場 事 業 特 別 会 計	47,276	8,735	7,650	147	147	20,280	793	37,752	9,524	
8 鉄 道 施 設 事 業 特 別 会 計	7,566,574	941,685	1,982,271	303	779,499	1	1	3,703,760	3,862,814	
9 国 民 健 康 保 険 特 別 会 計	128,107,300	12,991,177	8,365,596	8,509,294	7,020,144	17,802,267	16,250,565	70,939,043	57,168,257	
10 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 特 別 会 計	561,709	3,364	18,070	37,157	20,448	531,836	18,467	629,342	△ 67,633	
11 小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金 特 別 会 計	2,190,495	30	50	80	10,228	5,656,264	13,420	5,680,072	△ 3,489,577	
12 林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金 特 別 会 計	71,936	136	67	61	1,390	238,836	283	240,773	△ 168,837	
13 沿 岸 漁 業 改 善 資 金 特 別 会 計	132,357	605	15,285	0	0	381,739	0	397,629	△ 265,272	
計	316,718,367	17,271,778	65,682,498	12,878,198	8,523,781	29,101,692	38,526,141	171,984,088	144,734,279	

(第17表)

特別会計支出状況

(単位 千円)

区分	予算現額	特別会計支出状況							計	A - B
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	B		
1 公債費特別会計	172,368,481	2,644,674	54,760,700	3,704,653	393,274	3,276,360	21,930,805	86,710,466	85,658,015	
2 療育福祉・医療療育 セシタ一特別会計	2,018,119	102,732	128,493	263,739	133,423	138,334	139,560	906,281	1,111,838	
3 港湾整備事業特別会計	622,432	2,768	5,799	32,749	3,644	82,573	139,487	267,020	355,412	
4 証紙特別会計	2,260,549	1,082	231,769	173,378	194,500	196,894	180,412	978,035	1,282,514	
5 管理特別会計	311,534	8,800	16,609	9,487	16,470	35,372	10,819	97,557	213,977	
6 公共用地先行取得事業特別会計	459,605	0	100,000	9,605	0	0	1	109,606	349,999	
7 駐車場事業特別会計	47,276	299	83	1,667	70	93	99	2,311	44,965	
8 鉄道施設事業特別会計	7,566,574	37,702	3,357,447	8,322	18,832	1,293,491	59,113	4,774,907	2,791,667	
9 国民健康保険特別会計	128,107,300	897,286	10,567,382	10,075,190	9,519,840	9,971,274	10,203,768	51,234,740	76,872,560	
10 母子父子寡婦福祉資金特別会計	561,709	18,059	4,300	845	19,486	190,671	921	234,282	327,427	
11 小規模企業者等設備 導入資金特別会計	2,190,495	401	307	883	337	18,642	460	21,030	2,169,465	
12 林業・木材産業 改善資金特別会計	71,936	0	48	0	0	85	0	133	71,803	
13 沿岸漁業改善資金特別会計	132,357	0	0	20,000	0	13	0	20,013	112,344	
計	316,718,367	3,713,803	69,172,937	14,300,518	10,299,876	15,203,802	32,665,445	145,356,381	171,361,986	

第5 県有財産の現在高の状況について

令和3年3月末日における県有財産の状況は、次のとおりです。

(第18表)

県有財産の現在高

(令和3年3月31日現在)

区 分	単 位	行 政 財 産	普 通 財 産	計
土 地	m ²	24,853,885.79	5,702,110.08	30,555,995.87
建 物	m ²	1,963,305.58	155,919.47	2,119,225.05
山 林 (立木の蓄積量)	m ³	1,421,662.28	0	1,421,662.28
山 林	m ²	12,075,263.00	0	12,075,263.00
船 舶	隻 (総t)	3 (772.00)	0	3 (772.00)
浮 標	基	7	0	7
航 空 機	機	1	0	1
物 権 (地 上 権)	m ²	155,896,417.23	28,744.00	155,925,161.23
有 価 証 券	円	0	1,817,207,440	1,817,207,440
出 資 に よ る 権 利	円	0	58,998,391,821	58,998,391,821

第6 公営企業の業務状況について

県が独立採算制を原則とする企業的色彩の強い事業を実施する場合は、法令により企業会計を設けて経理しています。

県には病院事業、工業用水道事業、下水道事業の3企業会計があります。

企業会計には、公共の福祉の増進を目的とするとともに企業の経済性を発揮することが要請されており、その経理の方式も、事業活動によって生ずる料金等の収益や人件費、物件費その他の諸経費等については「収益的収支」として、施設、設備等の整備に関する収支については「資本的収支」として区分経理し、また、すべての収益及び費用をその発生の事実に基づいて経理する発生主義を採用する等の点で、一般会計や特別会計と異なっています。

なお、各企業会計の「令和2年度決算の状況」において記述している損益計算上の収入及び支出の金額と、付表「収益的収入及び支出」中の決算額の金額が一致していないのは、消費税及び地方消費税によるものです。

一 青森県病院事業会計

1 令和2年度決算の状況

当年度の診療実績による延べ患者数は、中央病院では入院183,538人、外来279,123人で合計462,661人であり、つくしが丘病院では入院41,029人、外来29,347人で合計70,376人でありました。

この結果、入院における病床利用率は、中央病院では73.5%、つくしが丘病院では48.9%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,153人、つくしが丘病院では121人でありました。

また、平均在院日数は、中央病院では一般病床11.6日、感染症病床7.9日、つくしが丘病院では151.5日となり、病床回転率は、中央病院では一般病床31.52回転、感染症病床46.02回転、つくしが丘病院では2.41回転となりました。

これを前年度と比較しますと、延べ患者数は、入院では、中央病院が一般病床で20,994人（10.3%）の減少、感染床病床で391人（皆増）の増加、つくしが丘病院が1,469人（3.5%）の減少、外来では、中央病院が26,217人（8.6%）の減少、つくしが丘病院が2,130人（6.8%）の減少となり、病床利用率は、中央病院が一般病床で8.2ポイントの減少、感染症病床で21.4ポイントの増加、つくしが丘病院が1.6ポイントの減少となり、外来の1日平均患者数は、中央病院が114人（9.0%）の減少、つくしが丘病院が10人（7.6%）の減少となり、また、平均在院日数は、中央病院では一般病床が0.4日の減少、つくしが丘病院では1.5日の減少となり、病床回転率は、中央病院では一般病床が0.92ポイントの増加、つくしが丘病院では0.02ポイントの増加となりました。

一方、経営収支の状況をみますと、中央病院においては、事業収益28,281,177千円、事業費用27,265,025千円となり、差引き1,016,152千円の単年度純利益を生じ、つくしが丘病院においては、事業収益1,844,809千円、事業費用1,774,060千円となり、差引き70,749千円の単年度純利益を生じ、その結果、病院事業会計としては、1,086,901千円の単年度純利益を生じ、前年度と比較しますと、801,594千円の増加となりました。

次に、建設改良の状況についてみますと、中央病院では、院舎及び医療器械等の整備充実を図るため2,077,757千円の事業を行い、つくしが丘病院では、医療器械等の整備充実を図るため41,022千円の事業を行いました。

これらの財源としては、企業債及び負担金等を充当しました。

(第19表)

患者数と病床利用率等

区分	中央病院				病院				つくしが丘病院				備考	
	延患者数 (人)	1日平均 患者数 (人)	病床数 (床)	病床 利用率 (%)	平均 在院日数 (日)	均 回 転 率 (回転)	病床 利用率 (%)	病床数 (床)	平均 在院日数 (日)	均 回 転 率 (回転)	病床 利用率 (%)	病床数 (床)		平均 在院日数 (日)
入院	2年度	183,538	503	684	73.5	11.6	31.55	230	151.5	2.41	48.9	230	151.5	2.41
	元年度	204,141	558	684	81.5	12.0	30.60	230	153.0	2.39	50.5	230	153.0	2.39
	増減 比率%	△ 20,603 89.9	△ 55 90.1	0 100.0	△ 8.0 90.2	△ 0.4 96.7	0.95 103.1	0 100.0	△ 1.6 99.0	△ 1.5 100.8	0.02	△ 1.6 96.8	△ 1.5 99.0	△ 1.5 100.8
一般	2年度	183,147	502	679	73.9	11.6	31.52	-	-	-	-	-	-	-
	元年度	204,141	558	679	82.1	12.0	30.60	-	-	-	-	-	-	-
	増減 比率%	△ 20,994 89.7	△ 56 90.0	0 100.0	△ 8.2 90.0	△ 0.4 96.7	0.92 103.0	0 100.0	△ 1.6 99.0	△ 1.5 99.0	0.02	△ 1.6 96.8	△ 1.5 99.0	△ 1.5 100.8
感染症	2年度	391	1	5	21.4	7.9	46.02	-	-	-	-	-	-	-
	元年度	0	0	5	0.0	0.0	0.00	-	-	-	-	-	-	-
	増減 比率%	391 皆増	1 皆増	0 100.0	21.4 皆増	7.9 皆増	46.02 皆増	-	-	-	-	-	-	-
精神	2年度	-	-	-	-	-	-	230	151.5	2.41	48.9	230	151.5	2.41
	元年度	-	-	-	-	-	-	230	153.0	2.39	50.5	230	153.0	2.39
	増減 比率%	-	-	-	-	-	-	0 100.0	△ 1.6 99.0	0.02	△ 1.6 96.8	△ 1.5 99.0	△ 1.5 99.0	0.02
外来	2年度	279,123	1,153	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	元年度	305,340	1,267	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減 比率%	△ 26,217 91.4	△ 114 91.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2年度	462,661	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	元年度	509,481	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	増減 比率%	△ 46,820 90.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(第20表)

収入 及び 支出 的 益 収 入

収入

(単位 円)

区 分	予 算			地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計	決 算 額	予算額に比べ決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 算 額				
第1款 中央病院事業収益	27,443,226,000	200,033,000	0	0	27,643,259,000	28,315,727,077	672,468,077
第1項 医療収益	24,091,692,000	△ 1,513,328,000	0	0	22,578,364,000	23,156,683,474	578,319,474
第2項 医療外収益	3,351,534,000	1,336,361,000	0	0	4,687,895,000	4,782,043,603	94,148,603
第3項 特別利益	0	377,000,000	0	0	377,000,000	377,000,000	0
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,878,801,000	20,055,000	0	0	1,898,856,000	1,846,781,597	△ 52,074,403
第1項 医療収益	1,220,567,000	0	0	0	1,220,567,000	1,164,236,171	△ 56,330,829
第2項 医療外収益	658,234,000	12,005,000	0	0	670,239,000	674,495,426	4,256,426
第3項 特別利益	0	8,050,000	0	0	8,050,000	8,050,000	0

支出

(単位 円)

区 分	予 算 額						地方公 営企業 法第26 条第2 項の規 定によ る繰越 額	不 用 額			
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計			地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決 算 額
第1款 中央病院事業費用	27,724,614,000	280,974,000	0	0	0	28,005,588,000	0	28,005,588,000	26,487,327,690	0	1,518,260,310
第1項 医 業 費 用	27,366,499,000	△163,366,000	0	△106,977,000	0	27,096,156,000	0	27,096,156,000	25,689,455,825	0	1,406,700,175
第2項 医 業 外 費 用	348,115,000	67,340,000	0	106,977,000	0	522,432,000	0	522,432,000	420,871,865	0	101,560,135
第3項 予 備 費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	10,000,000	0	0	10,000,000
第4項 特 別 損 失	0	377,000,000	0	0	0	377,000,000	0	377,000,000	377,000,000	0	0
第2款 つくしが丘病院 事業費用	1,926,032,000	△8,006,000	0	0	0	1,918,026,000	0	1,918,026,000	1,759,733,656	0	158,292,344
第1項 医 業 費 用	1,917,508,000	△16,048,000	0	△7,000,000	0	1,894,460,000	0	1,894,460,000	1,739,842,253	0	154,617,747
第2項 医 業 外 費 用	7,524,000	△8,000	0	7,000,000	0	14,516,000	0	14,516,000	11,841,403	0	2,674,597
第3項 予 備 費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000	0	0	1,000,000
第4項 特 別 損 失	0	8,050,000	0	0	0	8,050,000	0	8,050,000	8,050,000	0	0

(第21表)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	繼 続 費 用 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 中央病院資本的収入	1,501,054,000	279,496,000	1,780,550,000	0	109,000,000	1,889,550,000	1,822,359,420	△67,190,580
第1項 負担金	605,054,000	245,046,000	850,100,000	0	0	850,100,000	849,913,420	△186,580
第2項 企業債	896,000,000	0	896,000,000	0	109,000,000	1,005,000,000	938,000,000	△67,000,000
第3項 補助金	0	34,450,000	34,450,000	0	0	34,450,000	34,446,000	△4,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	70,757,000	13,560,000	84,317,000	464,000	0	84,781,000	84,027,580	△753,420
第1項 負担金	43,757,000	11,859,000	55,616,000	464,000	0	56,080,000	55,328,080	△751,920
第2項 企業債	27,000,000	0	27,000,000	0	0	27,000,000	27,000,000	0
第3項 補助金	0	1,701,000	1,701,000	0	0	1,701,000	1,699,500	△1,500

支 出

(単位 円)

区 分	予 算						翌 年 度 繰 越 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	継続費通 次繰越額	合 計	不用額
第1款 中央病院資本的支出	2,953,791,000	279,499,000	0	3,233,290,000	0	109,000,000	3,342,290,000	3,225,234,367	23,419,000	67,000,000	90,419,000	26,636,633
第1項 建設改良費	1,806,313,000	279,499,000	0	2,085,812,000	0	109,000,000	2,194,812,000	2,077,756,771	23,419,000	67,000,000	90,419,000	26,636,229
第2項 企業債償還金	1,047,478,000	0	0	1,047,478,000	0	0	1,047,478,000	1,047,477,596	0	0	0	404
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000,000	0	0	100,000,000	0	0	100,000,000	100,000,000	0	0	0	0
第2款 資本金的支出	70,757,000	13,560,000	0	84,317,000	706,000	0	85,023,000	84,269,580	0	0	0	753,420
第1項 建設改良費	27,509,000	13,560,000	0	41,069,000	706,000	0	41,775,000	41,022,080	0	0	0	752,920
第2項 企業債償還金	43,248,000	0	0	43,248,000	0	0	43,248,000	43,247,500	0	0	0	500

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,403,116,947円は、建設改良積立金399,950,000円、損益勘定留保資金1,000,181,352円、繰越工事資金242,000円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,743,595円で補填しました。

2 令和3年度上半期の概要

(1) 事業の概要

今期における診療実績は、第22表のとおり、延べ患者数は、中央病院においては入院89,783人、外来146,894人となり、つくしが丘病院においては入院20,191人、外来14,933人となりました。

その結果、入院における病床利用率は、中央病院では71.7%、つくしが丘病院では48.0%となり、外来の1日平均患者数は、中央病院では1,204人、つくしが丘病院では122人となりました。

(第22表)

診 療 実 績 表

(令 和 3 年 度 上 半 期 分)

区 分	中 央 病 院						つ く し が 丘 病 院						備 考
	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	延 患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	病 床 数	病 利 用 率	診 療 額	1 日 平 均 診 療 額	
	人	人	床	%	千 円	円	人	人	床	%	千 円	円	
入 院	89,783	491	684	71.7	7,299,676	81,304	20,191	110	230	48.0	414,842	20,546	診療日数 183日
一 般	89,617	490	679	72.1	7,287,819	81,322	-	-	-	-	-	-	
感 染 症	166	1	5	18.1	11,857	71,428	-	-	-	-	-	-	
精 神	-	-	-	-	-	-	20,191	110	230	48.0	414,842	20,546	
外 来	146,894	1,204	-	-	4,311,728	29,353	14,933	122	-	-	150,061	10,049	診療日数 122日
合 計	236,677	-	-	-	11,611,404	-	35,124	-	-	-	564,903	-	

(2) 経理の状況

(第23表)

予 算 収 支 表

(令和3年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 中央病院事業収益	27,763,292	0	27,763,292	13,934,250	13,829,042
第1項 医 業 収 益	23,240,414	0	23,240,414	11,848,452	11,391,962
第2項 医 業 外 収 益	4,522,878	0	4,522,878	2,085,798	2,437,080
第2款 つくしが丘病院事業収益	1,891,467	0	1,891,467	946,916	944,551
第1項 医 業 収 益	1,213,251	0	1,213,251	600,139	613,112
第2項 医 業 外 収 益	678,216	0	678,216	346,777	331,439
(収益的支出)					
第1款 中央病院事業費用	27,984,219	0	27,984,219	12,788,839	15,195,380
第1項 医 業 費 用	27,577,795	0	27,577,795	12,476,916	15,100,879
第2項 医 業 外 費 用	396,424	0	396,424	311,923	84,501
第3項 予 備 費	10,000	0	10,000	0	10,000
第2款 つくしが丘病院事業費用	1,925,265	0	1,925,265	810,475	1,114,790
第1項 医 業 費 用	1,916,351	0	1,916,351	805,379	1,110,972
第2項 医 業 外 費 用	7,914	0	7,914	5,096	2,818
第3項 予 備 費	1,000	0	1,000	0	1,000
(資本的収入)					
第1款 中央病院資本的収入	1,522,171	0	1,522,171	422,405	1,099,766
第1項 負 担 金	626,171	0	626,171	422,405	203,766
第2項 企 業 債	896,000	0	896,000	0	896,000
第2款 つくしが丘病院資本的収入	94,640	0	94,640	23,140	71,500
第1項 負 担 金	45,640	0	45,640	23,140	22,500
第2項 企 業 債	49,000	0	49,000	0	49,000
(資本的支出)					
第1款 中央病院資本的支出	2,564,405	30,000	2,594,405	1,138,545	1,455,860
第1項 建 設 改 良 費	1,379,727	30,000	1,409,727	596,682	813,045
第2項 企 業 債 償 還 金	1,084,678	0	1,084,678	541,863	542,815
第3項 他会計からの長期借入金償還金	100,000	0	100,000	0	100,000
第2款 つくしが丘病院資本的支出	96,340	0	96,340	32,904	63,436
第1項 建 設 改 良 費	51,340	0	51,340	10,404	40,936
第2項 企 業 債 償 還 金	45,000	0	45,000	22,500	22,500

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県病院事業上半期損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
医 業 費 用	13,282,295	医 業 収 益	12,448,591
医 業 外 費 用	317,019	医 業 外 収 益	2,432,575
当 期 純 利 益	1,281,852		
計	14,881,166	計	14,881,166

青森県病院事業貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	16,870,737	固 定 負 債	13,855,944
流 動 資 産	16,042,109	流 動 負 債	2,483,625
		繰 延 収 益	3,341,865
		負 債 合 計	19,681,434
		資 本 の 部	
		資 本 金	7,645,819
		剰 余 金	5,585,593
		資 本 合 計	13,231,412
資 産 合 計	32,912,846	負 債 資 本 合 計	32,912,846

(第24表)

企業債明細書

(令和3年9月30日現在)

(単位 円)

借入先	病院名	発行総額	償還			未償還残高
			前年度末償還高	当年度償還高	償還高累計	
財政融資資金	中央病院	1,130,000,000	440,431,015	22,026,561	462,457,576	667,542,424
簡易生命保険積立金	中央病院	66,000,000	33,845,722	1,369,479	35,215,201	30,784,799
小	計	1,196,000,000	474,276,737	23,396,040	497,672,777	698,327,223
地方公共団体金融機構	中央病院	6,247,800,000	2,309,958,862	257,091,484	2,567,050,346	3,680,749,654
市中銀行	中央病院	3,129,000,000	853,400,000	261,375,000	1,114,775,000	2,014,225,000
	つくしが丘病院	207,000,000	43,500,000	22,500,000	66,000,000	141,000,000
小	計	9,583,800,000	3,206,858,862	540,966,484	3,747,825,346	5,835,974,654
合計	中央病院	10,572,800,000	3,637,635,599	541,862,524	4,179,498,123	6,393,301,877
	つくしが丘病院	207,000,000	43,500,000	22,500,000	66,000,000	141,000,000
	合計	10,779,800,000	3,681,135,599	564,362,524	4,245,498,123	6,534,301,877

二 青森県工業用水道事業会計

1 令和2年度決算の状況

令和2年度は年間給水予定量 115,906,069 立方メートルに対し、供給実績は 116,280,109 立方メートルとなり、給水予定量を 0.3%上回る結果となりました。

これに伴い、給水料金収入は9億4,396万1千円となり、予算計上給水料金収入9億4,092万5千円に対し、0.3%の増となりました。

一方、経営収支の状況においては、事業収益8億6,013万円に対し、事業費6億4,972万4千円となり、差引き2億1,040万6千円の純利益を生じました。

(第25表)

業 務 実 績

八戸工業用水道

区分 月別	事業 所数	基 本 使用水量	特 定 使用水量	超 過 使用水量	減 免 使用水量	料金対象 使用水量	給 水 料 金	備 考
		A m ³	B m ³	C m ³	D m ³	A + B + C - D m ³		
4 月	10	9,395,400	116,880	0	0	9,512,280	77,220,688	
5 月	10	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795	
6 月	10	9,395,400	190,800	0	106,513	9,479,687	76,956,090	電気工作物点検修繕 工事に伴う給水停止
7 月	10	9,708,580	197,160	0	0	9,905,740	80,414,795	
8 月	10	9,697,110	197,160	0	0	9,894,270	80,321,681	
9 月	10	9,384,300	190,800	0	0	9,575,100	77,730,661	
10月	10	9,697,110	189,720	0	0	9,886,830	80,261,283	
11月	10	9,384,300	183,600	0	0	9,567,900	77,672,211	
12月	10	9,697,110	189,720	0	0	9,886,830	80,261,283	
1 月	10	9,697,110	189,720	0	50,928	9,835,902	79,847,849	第一送水幹線停止に よる給水制限
2 月	10	8,758,680	171,360	0	0	8,930,040	72,494,062	
3 月	10	9,697,110	202,680	0	0	9,899,790	80,366,492	
計		114,220,790	2,216,760	0	157,441	116,280,109	(858,147,173) 943,961,890	

(注) () 内の数値は、消費税及び地方消費税抜きの金額です。

(第26表)

収入 収益的 収入 及び 支出

収入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第 24条第3項の規定 による支出額に係 る財源充当額	合 計		
第1款 工業用水道事業収益	928,786,000	14,109,000	0	942,895,000	945,945,651	3,050,651
第1項 営業収益	927,126,000	13,799,000	0	940,925,000	943,961,890	3,036,890
第2項 営業外収益	1,660,000	310,000	0	1,970,000	1,983,761	13,761

(単位 円)

支出

区 分	予 算 額						決 算 額	地方公営 企業法第2 6条第2 項の規定 による 繰越額	不 用 額	
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 増 減 額	地方公営 企業法第3 24条第3 項の規定 による 支出額	地方公営 企業法第2 26条第2 項の規定 による 繰越額				合 計
第1款 工業用水道事業費用	913,833,000	△122,876,000	0	0	0	790,957,000	0	734,423,531	0	56,533,469
第1項 営業費用	863,507,000	△137,677,000	0	△4,246,000	0	721,584,000	0	675,055,573	0	46,528,427
第2項 営業外費用	40,326,000	14,801,000	0	4,246,000	0	59,373,000	0	59,367,958	0	5,042
第3項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000

(単位 円)

(第27表)

資本的収入及び支出

収入なし

支出

区	分	算						翌年度繰越額			不 用 額	
		予			額			地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	費 次 通 繰 越 額	合 計		
		当 予 算 額	補 予 算 額	流 用 増 減 額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額	費 次 通 繰 越 額					合 計
第1款	資本的支出	128,235,000	△14,666,000	0	113,569,000	0	0	113,569,000	111,567,774	0	0	2,001,226
	第1項 建設改良費	28,685,000	△14,666,000	0	14,019,000	0	0	14,019,000	12,018,532	0	0	2,000,468
	第2項 企業債償還金	99,550,000	0	0	99,550,000	0	0	99,550,000	99,549,242	0	0	758

(単位 円)

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額111,567,774円は、建設改良積立金10,925,939円、損益勘定留保資金99,549,242円並びに消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,092,593円で補填しました。

2 令和3年度上半期の概要

(1) 事業の概要

工業用水道の今期の給水実績は、当初予定の給水量 57,139,960立方メートルに対し、56,832,973立方メートルとなり、306,987立方メートルの減となりました。これに伴い、給水料金収入も4億6,137万円となり、予算計上給水料金収入4億6,386万2千円に対し、249万2千円の減となりました。

(第28表)

給 水 実 績 表

(令和3年度上半期分)

区分 月別	基 本 使用水量 A	特 定 使用水量 B	超 過 使用水量 C	減 免 使用水量 D	料 金 対 象 使 用 水 量 A + B + C - D	給 水 料 金
	m ³	円				
4月	9,384,300	183,600	0	0	9,567,900	77,672,211
5月	9,507,110	189,720	0	0	9,696,830	78,718,863
6月	9,084,300	183,600	0	102,977	9,164,923	74,400,843
7月	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101
8月	9,387,110	197,160	0	0	9,584,270	77,805,101
9月	9,084,300	150,480	0	0	9,234,780	74,967,943
計	55,834,230	1,101,720	0	102,977	56,832,973	461,370,062

(2) 経理の状況

(第29表)

予 算 収 支 表
(令和3年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A - B
	当 初	補 正	計 A		
(収益的収入)					
第1款 工業用水道事業収益	927,682	0	927,682	384,466	543,216
第1項 営業収益	926,031	0	926,031	384,011	542,020
第2項 営業外収益	1,651	0	1,651	455	1,196
(収益的支出)					
第1款 工業用水道事業費用	870,309	0	870,309	263,513	606,796
第1項 営業費用	822,425	0	822,425	259,255	563,170
第2項 営業外費用	37,884	0	37,884	4,258	33,626
第3項 予備費	10,000	0	10,000	0	10,000
(資本的収入)					
第1款 資本的収入	0	0	0	107	△ 107
第1項 固定資産売却代金	0	0	0	107	△ 107
(資本的支出)					
第1款 資本的支出	163,830	0	163,830	54,409	109,421
第1項 建設改良費	61,666	0	61,666	3,651	58,015
第2項 企業債償還金	102,152	0	102,152	50,746	51,406
第3項 投資その他の資産	12	0	12	12	0

(注) 減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県工業用水道事業上半期損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	259,255	営 業 収 益	384,011
営 業 外 費 用	4,258	営 業 外 収 益	455
当 期 純 利 益	120,953		
計	384,466	計	384,466

青森県工業用水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	3,411,989	固 定 負 債	365,380
流 動 資 産	3,231,336	流 動 負 債	52,538
		繰 延 収 益	30,492
		負 債 合 計	448,410
		資 本 の 部	
		資 本 金	4,925,050
		剰 余 金	1,269,865
		資 本 合 計	6,194,915
資 産 合 計	6,643,325	負 債 資 本 合 計	6,643,325

(第30表)

企業債明細書

(令和3年9月30日現在)

種	類	発行総額	償		還		高	未償還残高
			前年度未償還高	当期償還高	償還高累計			
建設 の財 源に 充て る等 の	財政資金	933,000,000	716,483,927	25,353,513	741,837,440	191,162,560		
	地方公共団体金融機構	873,000,000	725,836,151	25,392,065	751,228,216	121,771,784		
合	計	1,806,000,000	1,442,320,078	50,745,578	1,493,065,656	312,934,344		

(単位 円)

三 青森県下水道事業会計

1 令和2年度決算の状況

岩木川浄化センターの処理水量は、28,545,060 m³（日平均：78,206 m³）で、昨年度より約4.0%増加しました。このうち、弘前幹線からの流入水量は20,527,950 m³で、藤崎幹線からの流入水量は8,017,110 m³となりました。また、建設改良事業として、岩木川浄化センター汚泥処理棟機械設備更新工事等を実施し、建設改良費計972,859千円を執行しました。

馬淵川浄化センターの処理水量は、5,083,545 m³（日平均：13,928 m³）で、昨年度より約0.6%減少しました。このうち、八戸幹線からの流入水量は2,827,252 m³で、六戸・八戸幹線からの流入水量は2,256,293 m³となりました。また、建設改良事業として、馬淵川浄化センター終沈コントロールセンター外更新工事等を実施し、建設改良費計548,385千円を執行しました。

十和田湖浄化センターの処理水量は、138,824 m³（日平均：380 m³）で、昨年度より約19.5%減少しました。このうち、休屋・宇樽部幹線からの流入水量は118,722 m³で、子ノ口・宇樽部幹線からの流入水量は20,102 m³となりました。また、建設改良事業として、十和田湖浄化センター外計装設備修繕工事等を実施し、建設改良費計31,228千円を執行しました。

一方、経営収支の状況としては、岩木川流域下水道事業及び馬淵川流域下水道事業を合わせた流域下水道事業においては、事業収益4,429,685千円に対し、事業費用4,556,738千円となり、差引き127,053千円の純損失を生じ、十和田湖特定環境保全公共下水道事業においては、事業収益328,492千円に対し、事業費用341,238千円となり、差引き12,746千円の純損失を生じました。

流域下水道事業及び十和田湖特定環境保全公共下水道事業を合わせますと、事業収益4,758,177千円に対し、事業費用4,897,975千円となり、差引き139,798千円の純損失を生じました。

(第31表)

処 理 水 量 実 績 表

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,270,400	422,762	12,887	2,706,049
5月	2,134,640	426,872	8,604	2,570,116
6月	2,108,230	405,798	8,681	2,522,709
7月	2,435,100	502,292	14,598	2,951,990
8月	2,378,990	440,028	15,052	2,834,070
9月	2,528,290	451,876	15,210	2,995,376
10月	2,341,560	416,914	18,569	2,777,043
11月	2,236,890	387,975	13,215	2,638,080
12月	2,453,040	404,601	7,914	2,865,555
1月	2,569,730	421,928	8,521	3,000,179
2月	2,420,200	380,015	7,499	2,807,714
3月	2,667,990	422,484	8,074	3,098,548
計	28,545,060	5,083,545	138,824	33,767,429

(第32表)

収 入 及 び 支 出 的 収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	予 算 額		合 計			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計		
第1款 流域下水道事業収益	4,841,410,000	6,064,000	0	4,847,474,000	4,632,055,779	△ 215,418,221
第1項 営業収益	2,060,300,000	△ 3,506,000	0	2,056,794,000	2,060,259,284	3,465,284
第2項 営業外収益	2,781,110,000	9,570,000	0	2,790,680,000	2,571,796,495	△ 218,883,505
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	385,239,000	△ 19,971,000	0	365,268,000	334,325,389	△ 30,942,611
第1項 営業収益	72,054,000	△ 9,121,000	0	62,933,000	64,166,595	1,233,595
第2項 営業外収益	313,185,000	△ 10,850,000	0	302,335,000	269,162,117	△ 33,172,883
第3項 特別利益	0	0	0	0	996,677	996,677

(単位：円)

支 出

区 分	予 算 額						決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額
	予 算 額			合 計					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額			
第1款 流域下水道事業費用	4,816,252,000	93,092,000	0	△ 428,000	0	4,908,916,000	4,908,916,000	4,725,753,356	183,162,644
第1項 営業費用	4,528,125,000	30,944,000	0	△ 428,000	0	4,558,641,000	4,558,641,000	4,486,994,932	71,646,068
第2項 営業外費用	256,781,000	9,115,000	0	0	0	265,896,000	265,896,000	112,865,055	153,030,945
第3項 特別損失	31,346,000	53,033,000	0	0	0	84,379,000	84,379,000	125,893,369	△ 41,514,369
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	375,473,000	△ 17,793,000	0	428,000	0	358,108,000	358,108,000	357,181,525	926,475
第1項 営業費用	351,573,000	△ 9,340,000	0	428,000	0	342,661,000	342,661,000	334,014,206	8,646,794
第2項 営業外費用	23,491,000	△ 8,044,000	0	0	0	15,447,000	15,447,000	61,871	15,385,129
第3項 特別損失	409,000	△ 409,000	0	0	0	0	0	23,105,448	△ 23,105,448

(単位：円)

2 令和3年度上半期の概要

(1) 事業の概要

下水道の今期の処理水量実績は、第34表のとおり、岩木川流域下水道においては13,046,610立方メートル、馬淵川流域下水道においては2,489,064立方メートル、十和田湖特定環境保全公共下水道においては66,013立方メートルとなり、合計で15,601,687立方メートルとなりました。

(第34表)

処 理 水 量 実 績 表

(令和3年度上半期分)

区分 月別	岩木川流域下水道 A	馬淵川流域下水道 B	十和田湖特定環境 保全公共下水道 C	合計 A + B + C
	m ³	m ³	m ³	m ³
4月	2,228,090	395,849	8,561	2,632,500
5月	2,220,190	414,104	12,612	2,646,906
6月	2,098,300	392,421	9,381	2,500,102
7月	2,142,220	410,861	11,229	2,564,310
8月	2,293,680	483,359	13,618	2,790,657
9月	2,064,130	392,470	10,612	2,467,212
計	13,046,610	2,489,064	66,013	15,601,687

(2) 経理の状況

(第35表)

予 算 収 支 表
(令和3年度上半期分)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			収入支出額 B	未執行額 A-B
	当 初	補 正	計 A		
(収益の収入)					
第1款 流域下水道事業収益	4,828,888	0	4,828,888	2,468,825	2,388,008
第1項 営業収益	2,170,258	0	2,170,258	1,176,946	993,312
第2項 営業外収益	2,658,630	0	2,658,630	1,263,933	1,394,696
第3項 特別利益	0	0	0	27,946	-
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業収益	416,908	0	416,908	196,832	220,076
第1項 営業収益	73,540	0	73,540	33,853	39,687
第2項 営業外収益	343,368	0	343,368	162,979	180,389
(収益の支出)					
第1款 流域下水道事業費用	4,817,189	0	4,817,189	1,327,991	3,489,198
第1項 営業費用	4,513,648	0	4,513,648	1,275,264	3,238,384
第2項 営業外費用	303,541	0	303,541	52,727	250,814
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道事業費用	407,676	0	407,676	198,311	209,365
第1項 営業費用	400,898	0	400,898	198,259	202,639
第2項 営業外費用	6,778	0	6,778	52	6,726
(資本的収入)					
第1款 流域下水道資本的収入	1,951,268	0	1,951,268	336,435	1,614,833
第1項 企業債	315,000	0	315,000	0	315,000
第2項 負担金	832,768	0	832,768	336,435	496,333
第3項 補助金	803,500	0	803,500	0	803,500
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的収入	73,020	0	73,020	0	73,020
第1項 負担金	45,920	0	45,920	0	45,920
第2項 補助金	27,100	0	27,100	0	27,100
(資本的支出)					
第1款 流域下水道資本的支出	1,955,212	0	1,955,212	282,102	1,673,110
第1項 建設改良費	1,433,500	0	1,433,500	23,341	1,410,159
第2項 企業債償還金	521,712	0	521,712	258,761	262,951
第2款 十和田湖特定環境保全 公共下水道資本的支出	73,932	0	73,932	317	73,615
第1項 建設改良費	73,020	0	73,020	11	73,009
第2項 企業債償還金	912	0	912	306	606

(注) 長期前受金戻入及び減価償却費は、年間所要額の2分の1を計上しました。

青森県下水道事業上半期損益計算書

(令和3年4月1日から同年9月30日まで)

(単位 千円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
営 業 費 用	1,473,523	営 業 収 益	1,210,799
営 業 外 費 用	52,779	営 業 外 収 益	1,426,912
当 期 純 利 益	1,139,355	特 別 利 益	27,946
計	2,665,657	計	2,665,657

青森県下水道事業貸借対照表

(令和3年9月30日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
固 定 資 産	47,927,183	固 定 負 債	6,241,565
流 動 資 産	1,410,913	流 動 負 債	402,806
		繰 延 収 益	37,444,688
		負 債 合 計	44,089,059
		資 本 の 部	
		資 本 金	1,410,067
		剰 余 金	3,838,970
		資 本 合 計	5,249,037
資 産 合 計	49,338,096	負 債 資 本 合 計	49,338,096

(第36表)

企業債明細書

(令和3年9月30日現在)

	発行総額	償還高			未償還残高
		前年度未償還高	当年度償還高	償還高累計	
	円	円	円	円	円
政 府 資 金	6,080,200,000	3,405,945,283	136,094,434	3,542,039,717	2,538,160,283
地方公共団体金融機構	5,693,900,000	2,291,859,708	112,952,141	2,404,811,849	3,289,088,151
市 中 銀 行	804,400,000	143,128,000	9,714,000	152,842,000	651,558,000
計	12,578,500,000	5,840,932,991	258,760,575	6,099,693,566	6,478,806,434
政 府 資 金					
地方公共団体金融機構					
市 中 銀 行	27,000,000	378,000	306,000	684,000	26,316,000
計	27,000,000	378,000	306,000	684,000	26,316,000
合 計	12,605,500,000	5,841,310,991	259,066,575	6,100,377,566	6,505,122,434